

**平成20年度
敦賀市財務4表**

平成21年10月

目 次

【第 1 普通会計財務書類】

1	財務書類とは	1
2	普通会計財務書類作成の基本事項	2
3	バランスシートの概要	2
4	行政コスト計算書の概要	10
5	純資産変動計算書の概要	16
6	資金収支計算書の概要	20
7	普通会計財務書類に係る分析	24

【第 2 連結財務書類】

1	連結財務書類とは	29
2	連結財務書類作成の基本事項	30
3	連結バランスシートの概要	31
4	連結行政コスト計算書の概要	36
5	連結純資産変動計算書の概要	42
6	連結資金収支計算書の概要	45
7	連結財務書類に係る分析	48

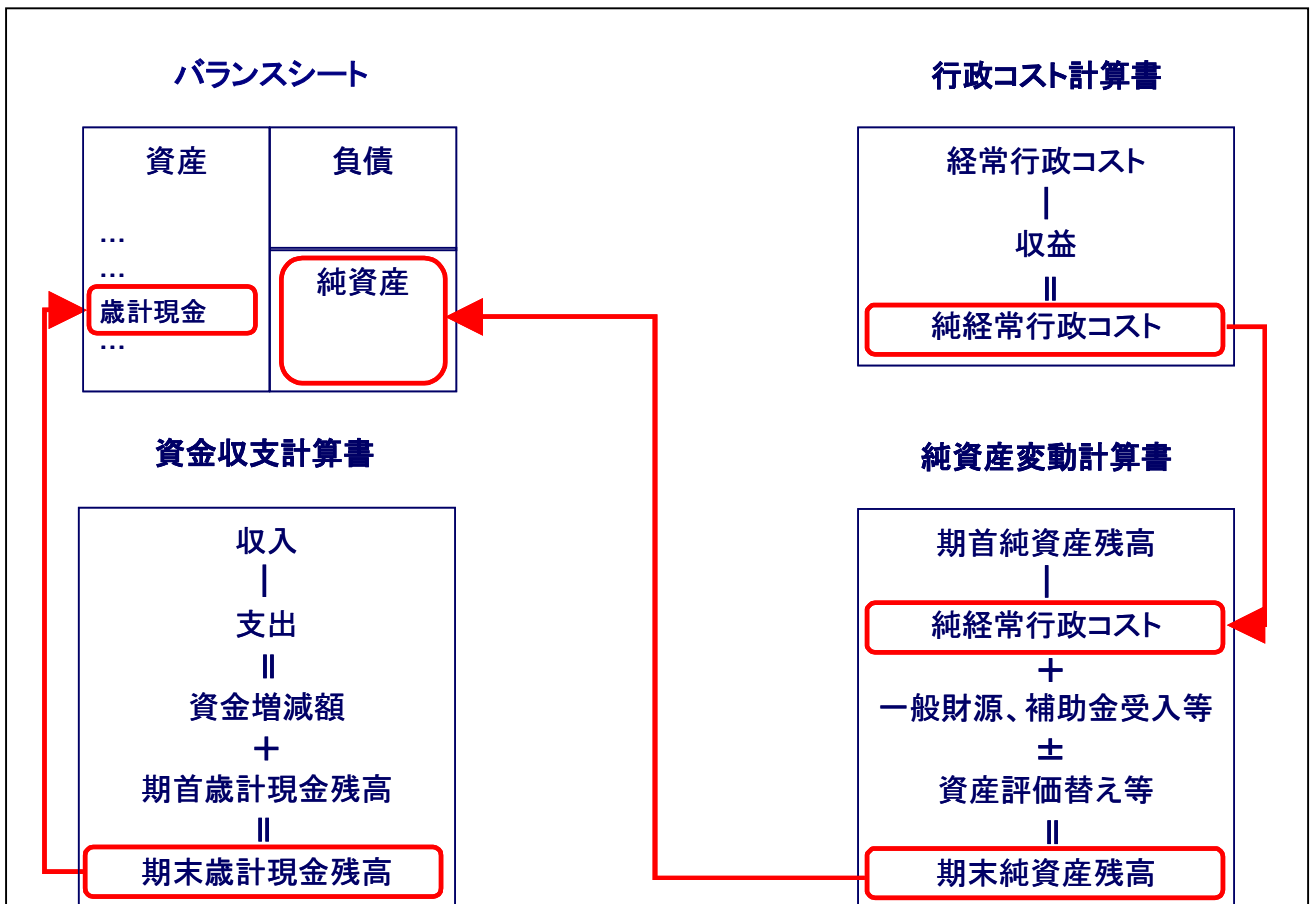
第1 普通会計財務書類

1 財務書類とは

敦賀市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」の作成要領に基づき、財務書類4表（「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」）を作成しました。

地方公共団体の財務書類は、現行の現金フローを中心とした「歳入歳出決算書」に加えて、発生主義などの考え方による企業会計的な手法を用いて、ストックの概念や現金支出を伴わないコストの概念を含めた財政状況を明らかにしようとするもので、これを用いて効率的な行財政運営を目指すとともに、市民の皆様にも総合的な財政状況を分かりやすく説明することを目的としています。

財務書類は、4つの表から構成されていますが、それぞれの表は以下の図のような相関関係をしており、以下のような内容を表示しています。



- バランスシート 基準日時点における資産・負債・純資産の残高を表示しています。
- 行政コスト計算書 会計期間中の費用・収益の取引高を表示しています。
- 純資産変動計算書 会計期間中の純資産の変動を表示しています。
- 資金収支計算書 会計期間中の資金（現金）の収支を性質の異なる3つの区分で表示しています。

2 普通会計財務書類作成の基本事項

(1) 作成モデル

「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」の作成要領に基づき作成しました。

(2) 作成基準日及び基礎数値

作成基準日・・・平成21年3月31日

(出納整理期間における収入支出は、作成基準日までに出納したものとして処理しています。)

作成基礎数値・・・原則として昭和44年度以降の「地方財政状況調査」の数値を使用しています。

3 バランスシートの概要

バランスシート（貸借対照表）とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で蓄積してきたかを総括的に対照表示した財務書類です。

借方（左側）の資産合計（133,890百万円）と貸方（右側）の負債・純資産合計（133,890百万円）が一致していることからバランスシートと呼ばれています。

平成20年度バランスシート概要版

(単位：百万円)

借方		貸方	
公共資産	117,725	固定負債	22,225
有形固定資産	など	地方債	など
投資等	10,430	流動負債	2,754
投資及び出資		翌年度償還予定地方債	など
基金等		負債合計	24,979
長期延滞債権	など		
流動資産	5,735	公共資産等整備国県補助金等	
現金預金		公共資産等整備一般財源等	
未収金	など	その他一般財源等	など
資産合計	133,890	純資産合計	108,911

保有資産 ← (資産合計) (負債合計) → 財源

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

平成20年度の普通会計バランスシートでは、資産合計が133,890百万円、負債合計が24,979百万円、純資産合計が108,911百万円という結果になりました。

資産の内訳を見ると、行政サービス提供のために保有している道路や学校などの有形固定資産が117,707百万円、総資産の87.9%となり、資産の大部分を占めています。有形固定資産の内訳は、生活インフラ・国土保全（土木費関係）が有形固定資産の46.3%、次いで教育が26.1%などとなっています。

第三セクターや社団法人等への投資・出資金残高は、350百万円、公共施設整備基金や文化振興基金などの基金残高は、9,134百万円となっています（財政調整基金及び減債基金を除く）。

納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、収入されていない長期延滞債権が1,109百万円計上されており、総資産の0.8%となっています。

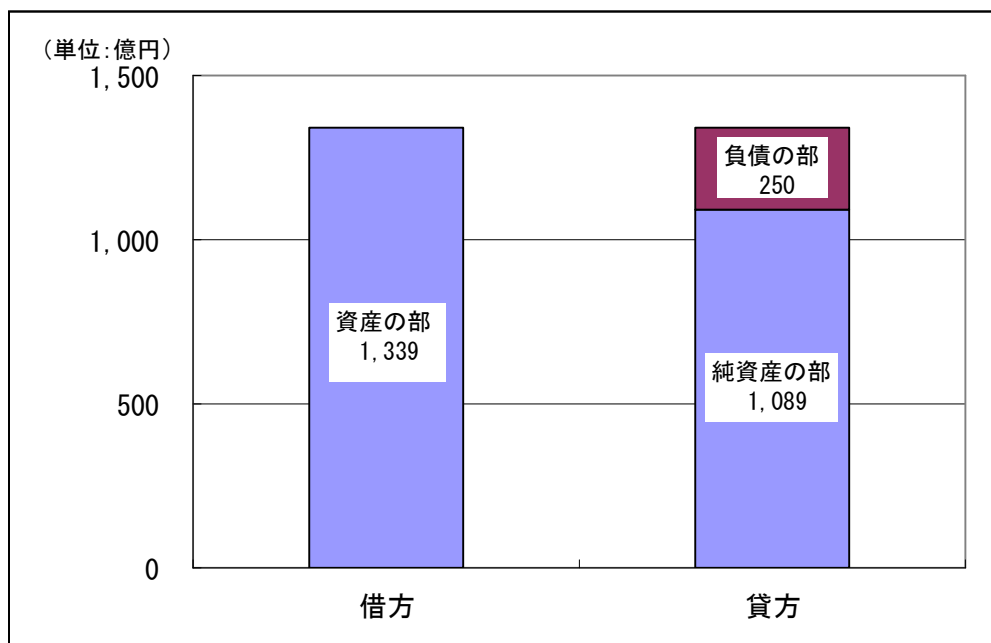
負債は、将来の支払い義務の履行により負担が発生する金額を表しています。負債に計上される主たる項目として、資産の形成に充てられた地方債があります。負債の78.1%が地方債からなり、その現在高は19,507百万円となっています（バランスシートにおける地方債残高と翌年度償還予定地方債の合計額）。

純資産は、資産の形成に充てられた財源のうち、地方税や国・県の支出金など、返済不要な今までの世代が負担した金額を表しています。

純資産のうち、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等は、公共資産及び投資等の形成に充てられた国・県の補助金や一般財源を表しており、合計114,900百万円を計上しています。公共資産と投資等の合計が128,155百万円となっていることから、公共資産等整備の大部分が今までの世代の負担で賄われてきたことが分かります。

その他一般財源等は、公共資産の整備等に充てられていない財源（将来世代が自由に活用できる財源）を表していますが、平成20年度の決算では△6,007百万円となっています。このマイナスの数値については、将来の財源の一部が既に拘束されていることを意味しており、具体的には、退職手当引当金や普通建設事業以外の財源となった地方債など、資産形成につながらない負債に対して、それらに対応するための備えが蓄えられていないことを表しています。多くの団体において、その他一般財源等はマイナスになるものと思われませんが、この額が大きいことは好ましいことではないため、その他一般財源等のマイナス額を小さくしていくことが必要です。

平成20年度バランスシート構成概要図



バランスシート

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <u>17,600,563</u>
①生活インフラ・国土保全 <u>54,475,996</u>	(2) 長期未払金
②教育 <u>30,712,295</u>	①物件の購入等 <u>0</u>
③福祉 <u>5,862,345</u>	②債務保証又は損失補償 <u>0</u>
④環境衛生 <u>9,608,521</u>	③その他 <u>0</u>
⑤産業振興 <u>11,185,870</u>	長期未払金計 <u>0</u>
⑥消防 <u>848,133</u>	(3) 退職手当引当金 <u>4,624,150</u>
⑦総務 <u>5,013,886</u>	(4) 損失補償等引当金 <u>0</u>
有形固定資産計 <u>117,707,046</u>	固定負債合計 <u>22,224,713</u>
(2) 売却可能資産 <u>18,126</u>	
公共資産合計 <u>117,725,172</u>	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>1,906,770</u>
①投資及び出資金 <u>349,779</u>	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <u>0</u>
②投資損失引当金 <u>0</u>	(3) 未払金 <u>0</u>
投資及び出資金計 <u>349,779</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>569,393</u>
(2) 貸付金 <u>105,720</u>	(5) 賞与引当金 <u>278,167</u>
(3) 基金等	流動負債合計 <u>2,754,330</u>
①退職手当目的基金 <u>204,252</u>	
②その他特定目的基金 <u>6,603,963</u>	負債合計 <u>24,979,043</u>
③土地開発基金 <u>2,128,121</u>	
④その他定額運用基金 <u>197,426</u>	[純資産の部]
⑤退職手当組合積立金 <u>0</u>	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>22,126,949</u>
基金等計 <u>9,133,762</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>92,772,909</u>
(4) 長期延滞債権 <u>1,109,269</u>	3 その他一般財源等 <u>△ 6,006,730</u>
(5) 回収不能見込額 <u>△ 268,543</u>	4 資産評価差額 <u>18,126</u>
投資等合計 <u>10,429,987</u>	純資産合計 <u>108,911,254</u>
3 流動資産	負債・純資産合計 <u>133,890,297</u>
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <u>2,758,494</u>	
②減債基金 <u>1,629,069</u>	
③歳計現金 <u>1,057,402</u>	
現金預金計 <u>5,444,965</u>	
(2) 未収金	
①地方税 <u>347,965</u>	
②その他 <u>36,420</u>	
③回収不能見込額 <u>△ 94,212</u>	
未収金計 <u>290,173</u>	
流動資産合計 <u>5,735,138</u>	
資産合計 <u>133,890,297</u>	

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,728,782 千円
②教育	3,331,913 千円
③福祉	1,175,309 千円
④環境衛生	745,496 千円
⑤産業振興	2,893,121 千円
⑥消防	5,985 千円
⑦総務	1,241,079 千円
計	<u>13,121,685 千円</u>

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,844,114 千円
②地方債	551,582 千円
③一般財源等	10,725,989 千円
計	<u>13,121,685 千円</u>

※ 2 債務負担行為に関する情報

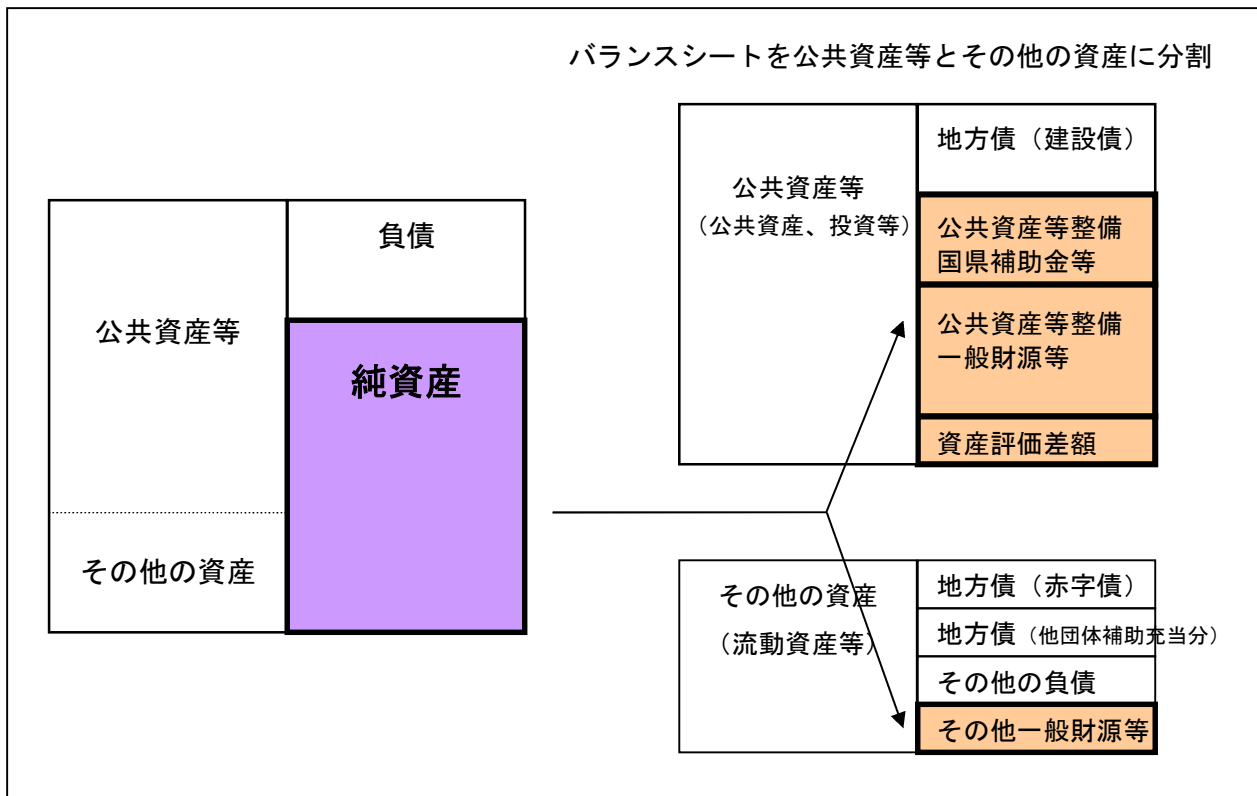
①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	6,750 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	<u>648,963 千円</u>

※ 3 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	43,897,014 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	19,499,735 千円	19,499,735 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	19,022,172 千円		19,022,172 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	181,564 千円		181,564 千円
退職手当負担見込額	5,193,543 千円	5,193,543 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減減資産	41,293,657 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,391,217 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	11,298,708 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	21,603,732 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	<u>2,603,357 千円</u>		

※ 4 有形固定資産のうち、土地は25,959,625千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は66,590,690千円です。

純資産の構成概要図



【内容説明】

（有形固定資産）

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査」の普通建設事業費の金額を生活インフラ・国土保全（土木費）、教育（教育費）、福祉（民生費）等の行政目的別に分類して計上しています。

用地取得費以外の普通建設事業費は減価償却を行っています。

※ 新地方公会計制度では、有形固定資産は原則として公正価値をもって計上することとなっていますが、示されたモデルの一つである「総務省方式改訂モデル」では、この公正価値での評価結果を段階的に計上することが認められています。

本市は、平成 20 年度の財務書類を「総務省方式改訂モデル」で作成しており、現段階では有形固定資産の公正価値による計上は行っていません。ただし、売却可能資産については、有形固定資産から抜き出し、公正価値で計上しています。

売却可能資産以外の有形固定資産は、従前のおり「地方財政状況調査」の普通建設事業費の決算額（旧総務省方式の数値）を基に計上していますが、有形固定資産の耐用年数や減価償却方法が「総務省方式改訂モデル」において変更されていますので、旧総務省方式で作成した昨年度のバランスシートの有形固定資産額とは、減価償却や資産の取得・除却などによる増減以外の部分でも変動が生じています。

（公正価値とは、市場取引による取得原価や固定資産税評価額などを用いて算定する資産の価値のことをいいます。）

(売却可能資産)

公共資産の中でも、普通財産（公共の用に供していない資産）で貸付等を行っていない資産のうち、売却することが既に決定している資産（土地）及び近い将来売却が予定されている資産（土地）を計上しています。

売却可能資産の評価額は、固定資産税評価基準に基づいて算定しています。

(長期延滞債権)

地方税や使用料などの収入未済額のうち、前年度以前に発生したものについて計上しています。

※収入未済額のうち、長期延滞債権以外のものは未収金として計上しています。

(回収不能見込額)

未収金及び長期延滞債権のうち、それぞれの債権について、過去の不納欠損実績等から算定した回収不能の見込額を計上しています。

$$\text{※回収不能見込額} = \text{年度末収入未済額} \times \frac{\text{過去5年間の不納欠損額累計}}{\text{過去5年間の不納欠損額累計} + \text{過去5年間の滞納繰越収入額累計}}$$

(財政調整基金・減債基金)

年度間の財源調整や地方債の償還に必要な財源を確保するための基金ですが、比較的流動性が高いことから、基金の部ではなく流動資産の部に計上しています。

(退職手当引当金)

当該年度末に在籍している職員が、全員普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当の金額を計上しています。現時点ですぐ必要となる金額ではありませんが、将来少なくとも支払わなければならないものとして計上しています。

※健全化判断比率算定様式「4⑤A表 退職手当支給予定額に係る負担見込額」の「将来負担額」からバランスシートの「翌年度支払予定退職手当」を除いた額を計上しています。

(賞与引当金)

翌年度に支給される予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。

※翌年度6月に支給される賞与は、当該年度12月から翌年度5月までの勤務に対して支払われるものであるため、このうちの当該年度負担相当額を算定し計上しています。

$$\text{賞与引当金} = \text{翌年度期末勤勉手当予算のうち6月支給相当分} \times 4/6 \text{ (12月~3月)}$$

(資産評価差額)

新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えを行った場合に生じる売却可能価額と帳簿価額との評価差額を計上しています。

(他団体及び民間への支出金により形成された資産)

自団体で行う資産整備以外に他団体、民間への支出金により形成された資産整備額を計上しています。

※バランスシートに計上されている有形固定資産と同様、減価償却を行ったものとして算定していますので、減価償却累計額控除後の金額を計上しています。

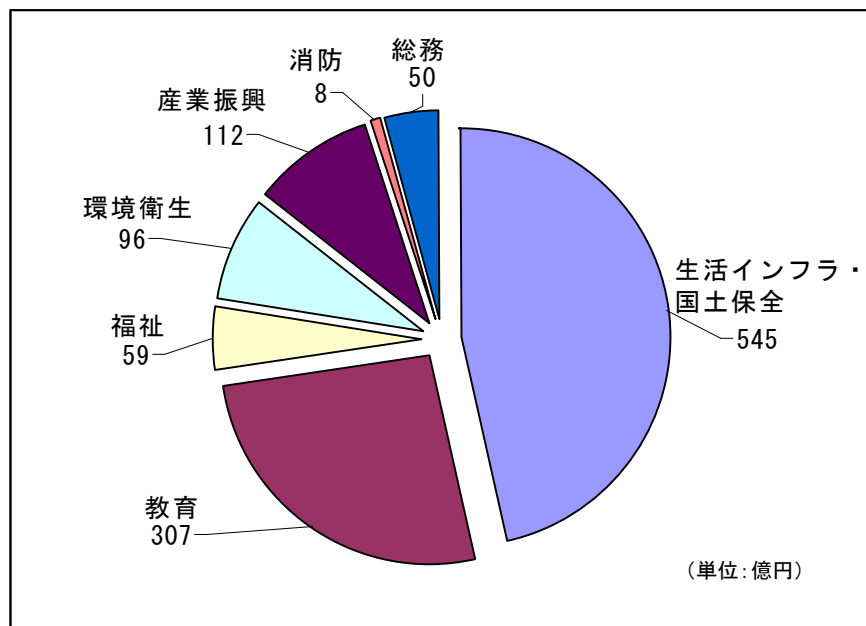
(債務負担行為に関する情報)

バランスシートの「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外で、損失補償や利子補給など将来負担となる可能性があるものを計上しています。

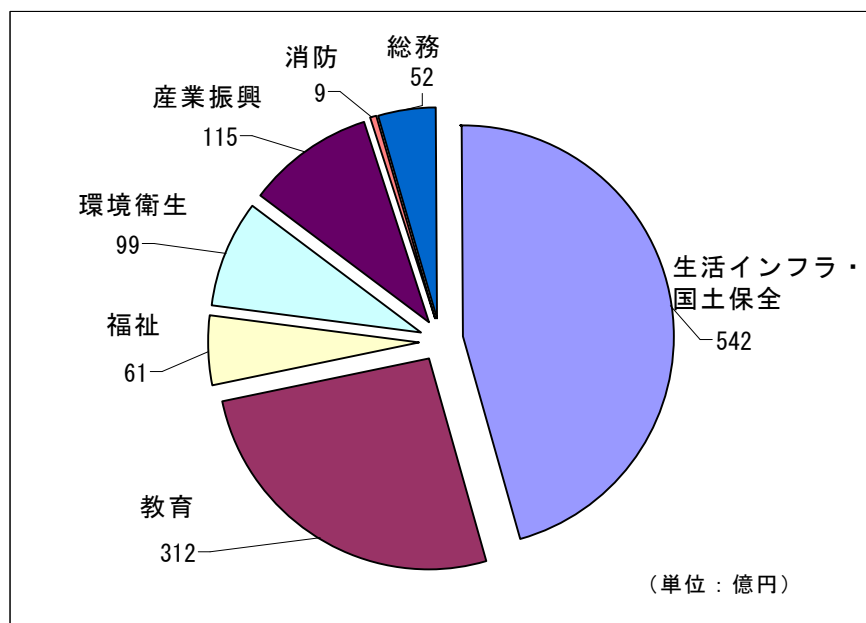
(普通会計の将来負担に関する情報)

財政の健全化を判断する比率の一つである「将来負担比率」に関する情報（普通会計の将来負担として見込まれる金額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる金額など）を計上しています。

平成 20 年度有形固定資産の内訳



平成 19 年度有形固定資産の内訳



住民一人当たりのバランスシート

(平成21年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	255,885
①生活インフラ・国土保全	791,998	(2) 長期未払金	
②教育	446,510	①物件の購入等	0
③福祉	85,230	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	139,693	③その他	0
⑤産業振興	162,625	長期未払金計	0
⑥消防	12,331	(3) 退職手当引当金	67,228
⑦総務	72,894	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,711,281	固定負債合計	323,113
(2) 売却可能資産	264		
公共資産合計	1,711,545	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	27,722
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	5,085	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	8,278
投資及び出資金計	5,085	(5) 賞与引当金	4,044
(2) 貸付金	1,537	流動負債合計	40,044
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	2,969	負債合計	363,157
②その他特定目的基金	96,012		
③土地開発基金	30,940	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	2,870	1 公共資産等整備国県補助金等	321,692
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,348,777
基金等計	132,791	3 その他一般財源等	△ 87,329
(4) 長期延滞債権	16,127	4 資産評価差額	264
(5) 回収不能見込額	△ 3,904	純資産合計	1,583,404
投資等合計	151,636		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	40,104		
②減債基金	23,684		
③歳計現金	15,373		
現金預金計	79,161		
(2) 未収金			
①地方税	5,059		
②その他	530		
③回収不能見込額	△ 1,370		
未収金計	4,219		
流動資産合計	83,380		
資 産 合 計	1,946,561	負債・純資産合計	1,946,561

平成21年3月31日現在人口 68,783 人

平成19年度及び平成20年度バランスシート

(単位：千円)

借 方	平成19年度	平成20年度	借 方	平成19年度	平成20年度
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	17,954,211	17,600,563
①生活インフラ・国土保全	54,177,929	54,475,996	(2) 長期未払金		
②教育	31,217,029	30,712,295	①物件の購入等	0	0
③福祉	6,100,387	5,862,345	②債務保証又は損失補償	0	0
④環境衛生	9,872,016	9,608,521	③その他	0	0
⑤産業振興	11,453,402	11,185,870	長期未払金計	0	0
⑥消防	875,335	848,133	(3) 退職手当引当金	5,028,851	4,624,150
⑦総務	5,175,220	5,013,886	(4) 損失補償等引当金	0	0
有形固定資産合計	118,871,318	117,707,046	固定負債合計	22,983,062	22,224,713
(2) 売却可能資産	0	18,126			
公共資産合計	118,871,318	117,725,172	2 流動負債		
2 投資等			(1) 翌年度償還予定地方債	1,852,648	1,906,770
(1) 投資及び出資金			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0
①投資及び出資金	344,179	349,779	(3) 未払金	0	0
②投資損失引当金	0	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	455,539	569,393
投資及び出資金計	344,179	349,779	(5) 賞与引当金	287,032	278,167
(2) 貸付金	115,889	105,720	流動負債合計	2,595,219	2,754,330
(3) 基金等					
①退職手当目的基金	203,555	204,252	負 債 合 計	25,578,281	24,979,043
②その他特定目的基金	5,510,504	6,603,963			
③土地開発基金	2,126,548	2,128,121	[純資産の部]		
④その他定額運用基金	197,171	197,426	1 公共資産等整備国県補助金等	22,197,937	22,126,949
⑤退職手当組合積立金	0	0	2 公共資産等整備一般財源等	92,182,520	92,772,909
基金等計	8,037,778	9,133,762	3 その他一般財源等	△ 6,148,481	△ 6,006,730
(4) 長期延滞債権	1,035,910	1,109,269	4 資産評価差額	0	18,126
(5) 回収不能見込額	△ 266,799	△ 268,543	純 資 産 合 計	108,231,976	108,911,254
投資等合計	9,266,957	10,429,987			
3 流動資産			負 債 ・ 純 資 産 合 計	133,810,257	133,890,297
(1) 現金預金					
①財政調整基金	2,751,557	2,758,494			
②減債基金	1,598,074	1,629,069			
③歳計現金	1,020,845	1,057,402			
現金預金計	5,370,476	5,444,965			
(2) 未収金					
①地方税	355,377	347,965			
②その他	48,400	36,420			
③回収不能見込額	△ 102,271	△ 94,212			
未収金計	301,506	290,173			
流動資産合計	5,671,982	5,735,138			
資 産 合 計	133,810,257	133,890,297			

4 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）と、そのサービスの直接の対価として得られた使用料・手数料等（経常収益）を対比させた財務書類です。

1年間の行政サービスを提供する上で必要となった経費から、使用料・手数料などの受益者負担収益を控除することで、地方税などの一般財源で賄わなければならないコスト（純経常行政コスト）が明らかになります。

また、ここでの経常行政コストは、現金支出だけでは捉えきれない減価償却費や退職手当引当金繰入なども計上することになります。

平成20年度行政コスト計算書概要版

(単位：百万円)

	20年度
経常行政コスト	
人にかかるコスト	4,761
物にかかるコスト	8,122
移転支出的なコスト	11,301
その他のコスト	468
経常行政コスト合計 ①	24,652
経常収益	
使用料・手数料	869
分担金・負担金・寄附金	299
経常収益合計 ②	1,168
純経常行政コスト (①-②)	23,484
受益者負担割合 (②/①) (%)	4.7

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

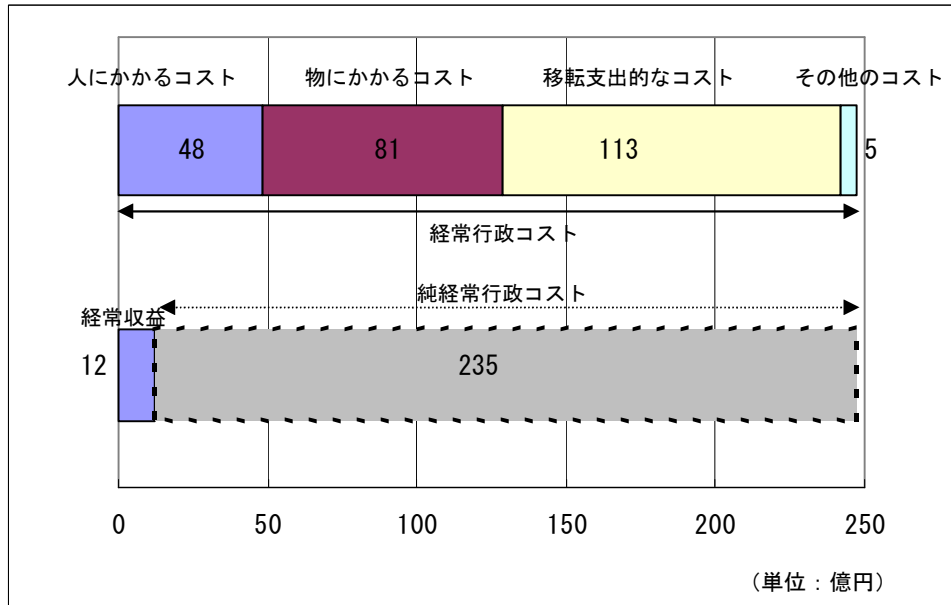
平成20年度の普通会計行政コスト計算書では、経常行政コスト24,652百万円に対して、手数料・使用料などの受益者負担としての経常収益が1,168百万円となり、差し引きした純経常行政コストが23,484百万円となりました。

行政コスト計算書を縦方向に見ることで、行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助費といったどのような性質の経費が用いられたかや行政サービスの見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

また、行政コスト計算書を横方向に見ることで、行政サービスを提供するにあたって、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別に、それぞれ経費や受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

平成 20 年度の行政コスト計算書を縦方向（性質別）に見ると、人件費や退職手当引当金繰入等などの「人にかかるコスト」が 4,761 百万円で経常行政コスト全体の 19.3%、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」は 8,122 百万円で 33.0%、社会保障給付や補助金などの「移転支的コスト」は 11,301 百万円で 45.8%、支払利息などの「その他のコスト」は 468 百万円で 1.9%となっています。

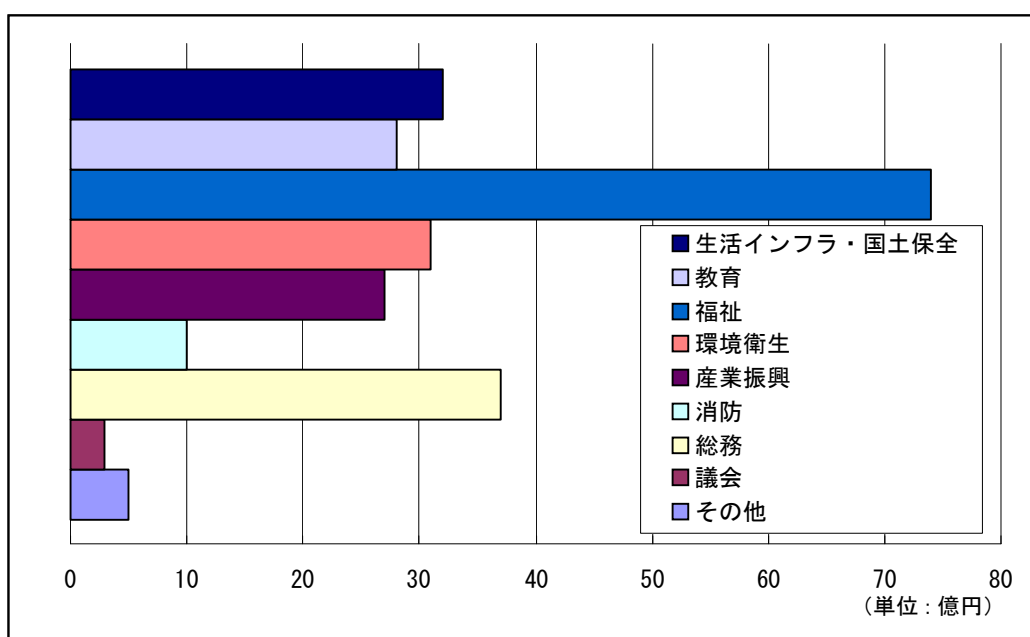
平成 20 年度行政コスト計算書概要図（性質別）



経常行政コストから経常収益を控除した純経常行政コスト 23,484 百万円は、行政サービスを提供するために地方税などの一般財源等で賄わなければならない額を表しています。なお、経常行政コストに対する受益者負担の割合は 4.7%となっています。

行政コスト計算書を横方向（目的別）に見ると、「福祉」が 7,355 百万円で経常行政コスト全体の 29.8%、「総務」が 3,720 百万円で 15.1%、「生活インフラ・国土保全」が 3,212 百万円で 13.0%などとなっています。

平成 20 年度行政コスト計算書概要図（目的別）



行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

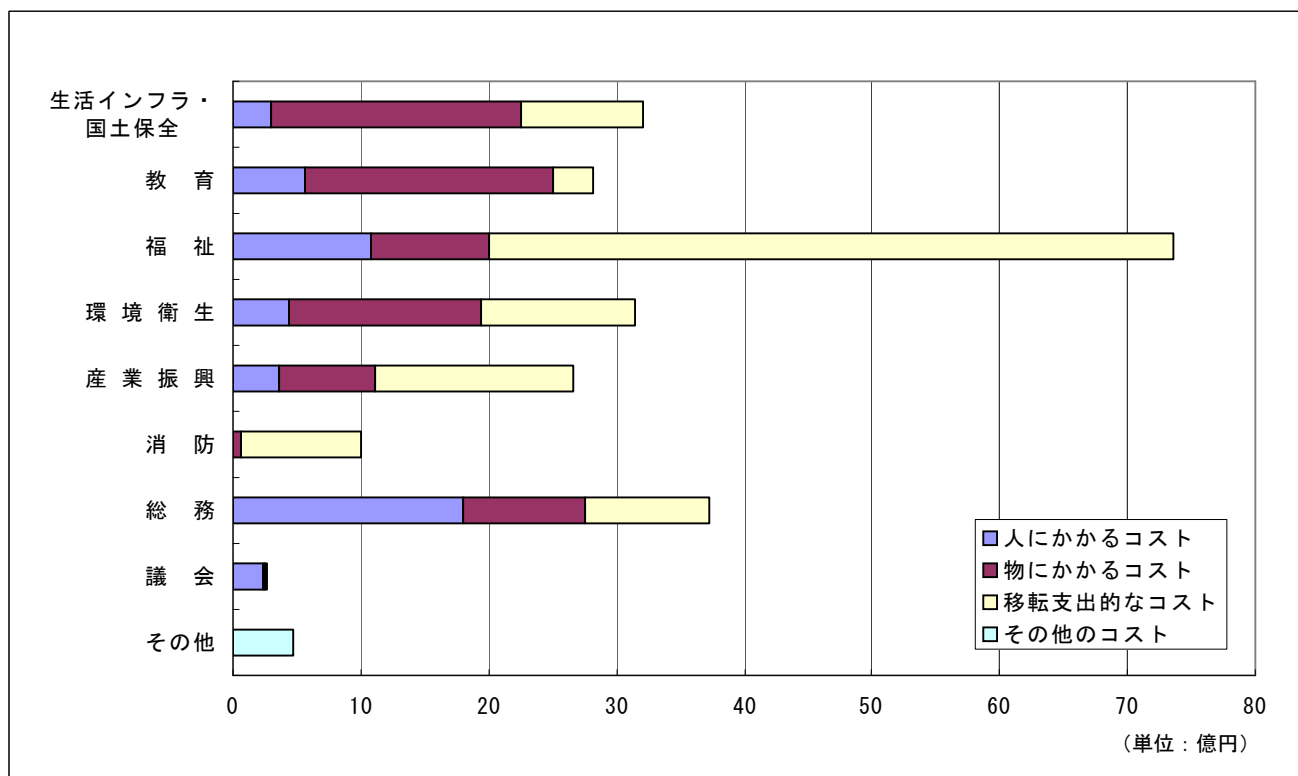
(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,886,672	15.8%	242,635	426,268	841,578	335,938	292,109	0	1,545,582	202,562		0
	(2)退職手当引当金繰入等	596,188	2.4%	37,535	100,736	180,386	72,374	48,817	0	146,225	10,115		0
	(3)賞与引当金繰入額	278,167	1.1%	12,815	31,857	63,160	25,108	19,986	0	110,205	15,036		0
	小 計	4,761,027	19.3%	292,985	558,861	1,085,124	433,420	360,912	0	1,802,012	227,713		0
2	(1)物件費	3,841,792	15.6%	140,303	1,201,981	620,204	869,070	169,278	26,403	790,543	24,010		0
	(2)維持補修費	380,009	1.6%	273,994	46,362	16,052	24,765	2,677	0	16,159	0		0
	(3)減価償却費	3,900,401	15.8%	1,548,902	690,526	279,771	619,752	576,990	32,855	151,605			0
	小 計	8,122,202	33.0%	1,963,199	1,938,869	916,027	1,513,587	748,945	59,258	958,307	24,010		0
3	(1)社会保障給付	3,093,771	12.5%		28,368	3,065,193	210						0
	(2)補助金等	3,016,340	12.2%	50,086	269,961	174,628	64,665	537,949	947,037	957,572	14,442		0
	(3)他会計等への支出額	3,970,068	16.1%	856,694	0	1,771,642	1,106,532	235,200	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,220,925	5.0%	49,161	23,016	342,322	23,949	780,840	0	1,637			0
	小 計	11,301,104	45.8%	955,941	321,345	5,353,785	1,195,356	1,553,989	947,037	959,209	14,442		0
4	(1)支払利息	366,449	1.5%								366,449		0
	(2)回収不能見込計上額	101,397	0.4%									101,397	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小 計	467,846	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	366,449	101,397	0
経 常 行 政 コ ス ト a	24,652,179		3,212,125	2,819,075	7,354,936	3,142,363	2,663,846	1,006,295	3,719,528	266,165	366,449	101,397	0
(構 成 比 率)			13.0%	11.4%	29.8%	12.8%	10.8%	4.1%	15.1%	1.1%	1.5%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	869,077		137,214	47,749	288,138	95,434	1,640	0	53,269	0	139,737		0	105,896
2 分担金・負担金・寄附金 c	298,957		0	2,590	169,744	0	96,017	0	29,701	0	0		0	905
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,168,034		137,214	50,339	457,882	95,434	97,657	0	82,970	0	139,737		0	106,801
d/a	4.7%		4.3%	1.8%	6.2%	3.0%	3.7%	0.0%	2.2%	0.0%	38.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	23,484,145		3,074,911	2,768,736	6,897,054	3,046,929	2,566,189	1,006,295	3,636,558	266,165	226,712	101,397	0	△ 106,801

平成 20 年度行政コスト計算書目的別コスト内訳



【内容説明】

(経常行政コスト)

資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を性質別・目的別に計上しています。

(退職手当引当金繰入等)

当該年度に増減した退職手当引当金の額に当該年度に支給した退職手当額を加えた額を計上しています。

(賞与引当金繰入額)

翌年度に支給される予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。

※バランスシート計上額と同額

(減価償却費)

バランスシートに計上した有形固定資産について、1年間使用したことによる価値の減少額をコストとして計上しています。

(社会保障給付)

生活保護法、児童福祉法等の法令に基づくものなど被扶助者に対して支給した金額を計上しています。

(他会計等への支出額)

特別会計や企業会計に対する繰出金など財政的な支援を行った金額を計上しています。

(他団体への公共資産整備補助金等)

他団体が行う公共資産の整備等について、補助を行った金額を計上しています。

(回収不能見込計上額)

当該年度の回収不能見込額増減額に当該年度に計上した不納欠損額を加えた額を計上しています。

(経常収益)

使用料・手数料や分担金・負担金など行政サービス提供の過程で得られた受益者負担の金額を計上しています。

行政サービスを提供するための財源のうち大きな割合を占める地方税は、経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益を比べると一般的には大幅なコスト超過となります。

(純経常行政コスト)

経常行政コストから経常収益を控除した額を計上しています。

※ここに計上されたコストを地方税や補助金等で賄っていることとなります。

住民一人当たりの行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：円)

	総 額	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	56,506	3,528	6,197	12,235	4,884	4,247	0	22,470	2,945		0
	(2)退職手当引当金繰入等	8,668	546	1,465	2,622	1,052	710	0	2,126	147		0
	(3)賞与引当金繰入額	4,044	186	463	918	365	291	0	1,602	219		0
	小 計	69,218	4,260	8,125	15,775	6,301	5,248	0	26,198	3,311		0
2	(1)物件費	55,854	2,040	17,475	9,017	12,635	2,461	384	11,493	349		0
	(2)維持補修費	5,524	3,983	674	233	360	39	0	235	0		0
	(3)減価償却費	56,706	22,519	10,039	4,067	9,010	8,389	478	2,204			0
	小 計	118,084	28,542	28,188	13,317	22,005	10,889	862	13,932	349		0
3	(1)社会保障給付	44,979		413	44,563	3						0
	(2)補助金等	43,853	728	3,925	2,539	940	7,821	13,768	13,922	210		0
	(3)他会計等への支出額	57,719	12,455	0	25,757	16,087	3,420	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	17,750	715	334	4,977	348	11,352	0	24			0
	小 計	164,301	13,898	4,672	77,836	17,378	22,593	13,768	13,946	210		0
4	(1)支払利息	5,328								5,328		0
	(2)回収不能見込計上額	1,474									1,474	0
	(3)その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小 計	6,802	0	0	0	0	0	0	0	5,328	1,474	0
経 常 行 政 コ ス ト a	358,405	46,700	40,985	106,928	45,684	38,730	14,630	54,076	3,870	5,328	1,474	0

【経常収益】

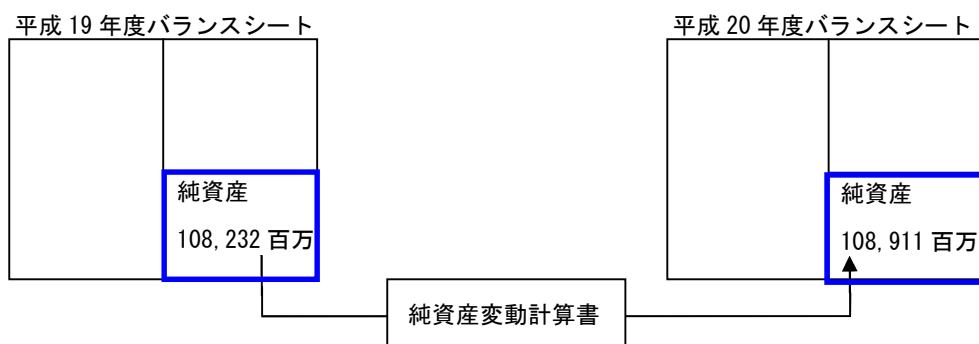
													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	12,635	1,995	694	4,189	1,387	24	0	774	0	2,032	0	0	1,540
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,346	0	37	2,468	0	1,396	0	432	0	0		0	13
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	16,981	1,995	731	6,657	1,387	1,420	0	1,206	0	2,032		0	1,553
(差引)純経常行政コスト a-e	341,424	44,705	40,254	100,271	44,297	37,310	14,630	52,870	3,870	3,296	1,474	0	△ 1,553

平成21年3月31日現在人口 68,783 人

5 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、バランスシートに計上されている純資産が、1年間にどのように増減したかを表示している財務書類です。

純資産の総額の変動に加え、どのような財源や要因で増減したかについても表示しています。



平成20年度純資産変動計算書概要版

(単位：百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	108,232	22,198	92,183	△6,148	0
純経常行政コスト	△23,484	0	0	△23,484	0
一般財源、 補助金等受入	24,145	746	0	23,399	0
臨時損益	0	0	0	0	0
科目振替	0	△817	590	227	0
資産評価替	18	0	0	0	18
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	108,911	22,127	92,773	△6,007	18

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、純経常行政コストが、受益者負担以外の財源でどの程度賄われているかが分かります。

平成20年度の普通会計純資産変動計算書では、純経常行政コスト23,484百万円に対して、地方税等一般財源が16,804百万円、補助金等受入が6,595百万円となり、差し引き85百万円のコスト超過が発生しています。しかしながら、公共資産等整備への国県補助金や資産評価差額などの計上により、純資産合計は、前年度末から679百万円増加することとなりました。

純資産のうち、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等は、公共資産及び投資等の形成に充てられた国・県の補助金や一般財源を表しており、その他一般財源等は、公共資産の整備等に充てられていない財源（将来世代が自由に活用できる財源）を表しています。

純資産の内訳で増減を見ると、公共資産等に投下された国県補助金等が71百万円減少（主に減価償却）、一般財源等が590百万円増加、非拘束的なその他一般財源等は142百万円増加しました。

科目振替は、資本的収入・支出や減価償却などに伴う、公共資産等整備の充当財源とその他の財源の純資産内部での移動を表したものです。

平成20年度の1年間で、公共資産整備（1,161百万円）、貸付金・出資金（2,150百万円）、地方債償還（1,385百万円）などに財源を4,697百万円投入しています。一方、貸付金・出資金の回収（992百万円）、減価償却（3,900百万円）などにより財源振替が発生し、その他一般財源が4,924百万円回収されています。これらの財源の移動により、公共資産等整備に充てられた国県補助金が817百万円減少、一般財源で590百万円増加、非拘束的なその他一般財源等は227百万円増加していることとなります。

平成19年度純資産の構成

公共資産等	地方債（建設債）	
	公共資産等整備 国県補助金等	222億円
	公共資産等整備 一般財源等	922億円
	資産評価差額	0億円
その他の資産 （流動資産等）	地方債（赤字債）	
	地方債（他団体補助充当分）	
	その他の負債	
	その他一般財源等	△61億円

純資産合計 1,082億円

平成20年度純資産の構成

公共資産等	地方債（建設債）	
	公共資産等整備 国県補助金等	221億円
	公共資産等整備 一般財源等	928億円
	資産評価差額	0億円
その他の資産 （流動資産等）	地方債（赤字債）	
	地方債（他団体補助充当分）	
	その他の負債	
	その他一般財源等	△60億円

純資産合計 1,089億円

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、図の合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	108,231,976	22,197,937	92,182,520	△ 6,148,481	0
純経常行政コスト	△ 23,484,145			△ 23,484,145	
一般財源					
地方税	14,647,865			14,647,865	
地方交付税	277,514			277,514	
その他行政コスト充当財源	1,878,744			1,878,744	
補助金等受入	7,341,174	746,393		6,594,781	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,161,401	△ 1,161,401	
公共資産処分による財源増		0	△ 31,375	31,375	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,149,733	△ 2,149,733	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 991,817	991,817	
減価償却による財源増		△ 817,381	△ 3,083,020	3,900,401	
地方債償還等に伴う財源振替			1,385,467	△ 1,385,467	
資産評価替えによる変動額	18,126				18,126
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	108,911,254	22,126,949	92,772,909	△ 6,006,730	18,126

【内容説明】

(純経常行政コスト)

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」を計上しています。
経常行政コスト合計から「使用料・手数料」などの受益者負担を除いた、地方税や補助金で賄うべきコストを表しています。

(一般財源及び補助金等受入)

地方税、地方交付税、国や県からの補助金などを計上しています。
純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入を対比させることで、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかを表しています。

(科目振替)

公共資産への財源投入や公共資産の売却時の財源増加などを計上し、純資産の中での財源の振替を表しています。

(例1) 公共資産整備への財源投入

公共資産を整備する(資本的支出)ことにより、拘束されていない用途の自由な「その他一般財源等」が「公共資産等整備一般財源等」として拘束される。

	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等
資産整備 1,000万円	→ +1,000万円	△1,000万円

(例2) 貸付金回収による財源増加

公共資産等整備(貸付金)の財源として拘束されていた「公共資産等整備一般財源等」が、貸付金の返還により、拘束されていない用途の自由な「その他一般財源等」として回収される。

	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等
貸付金 1,000万円回収	→ △1,000万円	+1,000万円

6 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、現金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）に分けて表示している財務書類です。

3つの区分で収支を表すことで、どのような活動に資金が必要となり、それをどのように賄ったかが明らかになります。

平成 20 年度資金収支計算書概要版 (単位：百万円)

経常的	支出合計	18,454
	収入合計	24,466
	収支額	6,012
公共資産整備	支出合計	4,160
	収入合計	2,605
	収支額	△1,555
投資・財務的	支出合計	5,199
	収入合計	778
	収支額	△4,421
当年度歳計現金増減		37
期首歳計現金残高		1,021
期末歳計現金残高		1,057

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

平成 20 年度の普通会計資金収支計算書では、経常的、公共資産整備、投資・財務的の各収支の合計で 37 百万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は 1,057 百万円となっています。

経常的収支の部における支出 18,454 百万円(人件費 5,061 百万円、物件費 3,842 百万円など)に対して、収入が 24,466 百万円(地方税 14,521 百万円、国県補助金等 5,970 百万円など)となり、収支額 6,012 百万円の余剰となっています。この収支差額については、公共資産整備や投資・財務的収支の不足に充当されています。

公共資産整備収支の部では、支出 4,160 百万円(公共資産整備支出 2,768 百万円、公共資産整備補助金等支出 1,221 百万円など)に対して、財源となった収入が 2,605 百万円(国県補助金等 1,372 百万円、地方債発行額 1,033 百万円など)となり、収支額 1,555 百万円の不足となっていますが、これは経常的収支の部の収支額、すなわち一般財源で賄われています。

また、投資・財務的収支の部では、支出 5,199 百万円(地方債償還額 1,875 百万円、基金積立額 1,593 百万円など)に対して、財源となった収入が 778 百万円(貸付金回収 602 百万円、公共資産等売却収入 31 百万円など)となり、収支額 4,421 百万円の不足となっています。これも公共資産整備収支と同様、経常的収支の部の収支額、すなわち一般財源で賄われています。

資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,060,739
物件費	3,841,792
社会保障給付	3,093,771
補助金等	3,016,340
支払利息	366,449
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,695,128
その他支出	380,009
支出合計	18,454,228
地方税	14,521,248
地方交付税	277,514
国県補助金等	5,969,550
使用料・手数料	769,848
分担金・負担金・寄附金	209,413
諸収入	518,904
地方債発行額	542,798
基金取崩額	353,114
その他収入	1,303,847
収入合計	24,466,236
経常的収支額	6,012,008

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,767,504
公共資産整備補助金等支出	1,220,925
他会計等への建設費充当財源繰出支出	171,336
支出合計	4,159,765
国県補助金等	1,371,624
地方債発行額	1,033,102
基金取崩額	108,247
その他収入	92,066
収入合計	2,605,039
公共資産整備収支額	△ 1,554,726

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,600
貸付金	618,780
基金積立額	1,593,449
定額運用基金への繰出支出	1,828
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,103,604
地方債償還額	1,875,426
長期未払金支払支出	0
支出合計	5,198,687
国県補助金等	0
貸付金回収額	602,309
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	31,375
その他収入	144,278
収入合計	777,962
投資・財務的収支額	△ 4,420,725

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	36,557
期首歳計現金残高	1,020,845
期末歳計現金残高	1,057,402

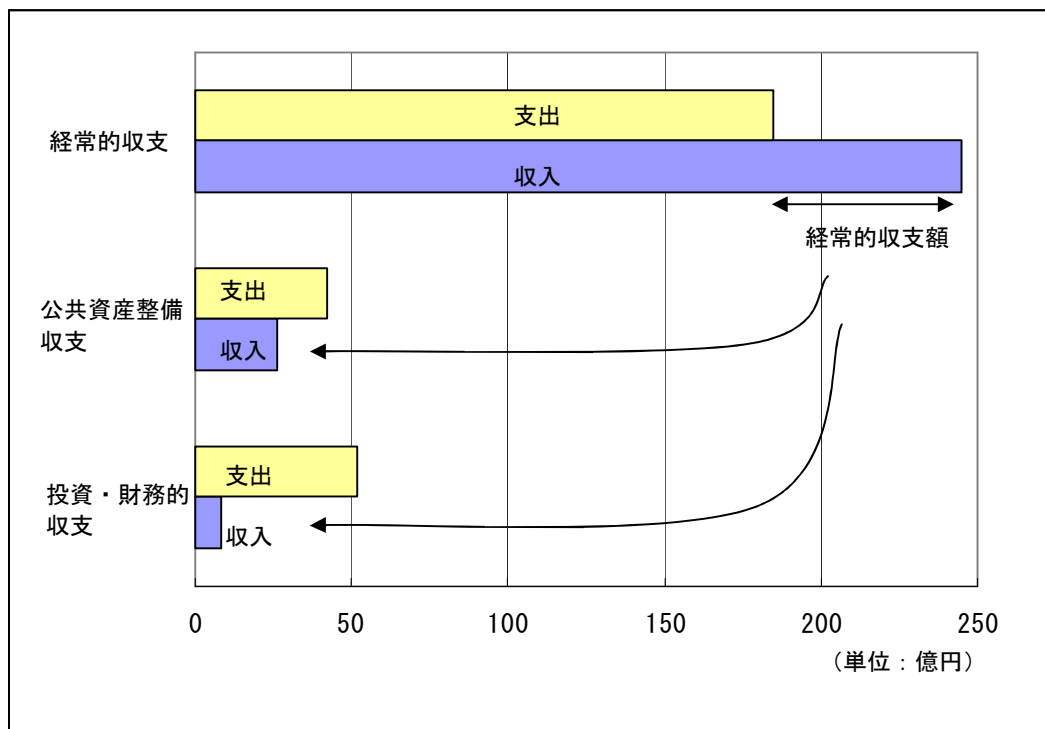
※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
平成20年度における一時借入金の借入額は0円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	27,849,237 千円
地方債発行額	△ 1,575,900
財政調整基金等取崩額	△ 322,256
支出総額	△ 27,812,680
地方債元利償還額	2,241,875
財政調整基金等積立額	360,188
基礎的財政収支	<u>740,464</u> 千円

平成 20 年度資金収支計算書概要図



資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を穴埋めするという関係になります。

経常的収支の黒字よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少していることを表します。

【内容説明】

(経常的収支の部)

経常的な行政活動による資金収支の状況を表示しています。

(例 人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入)

(公共資産整備収支の部)

公共資産整備などに伴う資金収支の状況を表示しています。

(例 公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金や地方債などの収入)

(投資・財務的収支の部)

投資活動や地方債の償還などに伴う資金収支の状況を表示しています。

(例 出資、貸付、基金の積立、地方債償還などによる支出と、その財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入)

(一時借入金に関する情報)

一時借入金の借入れ及び返済は、決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書には計上されていませんが、資金繰りに関する情報としては重要な情報であるため注記しています。

(基礎的財政収支に関する情報)

収入から地方債の発行や財政調整基金等の取り崩し、支出から地方債の償還や財政調整基金等の積立を除いた、基礎的な収支の情報を注記しています。

7 普通会計財務書類に係る分析

1 社会資本形成の世代間負担比率・・・(バランスシートの数値から)

名称	平成 20 年度	(参考) 平成 19 年度
過去及び現世代負担比率	92.5%	91.0%
将来世代負担比率	16.6%	16.7%

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

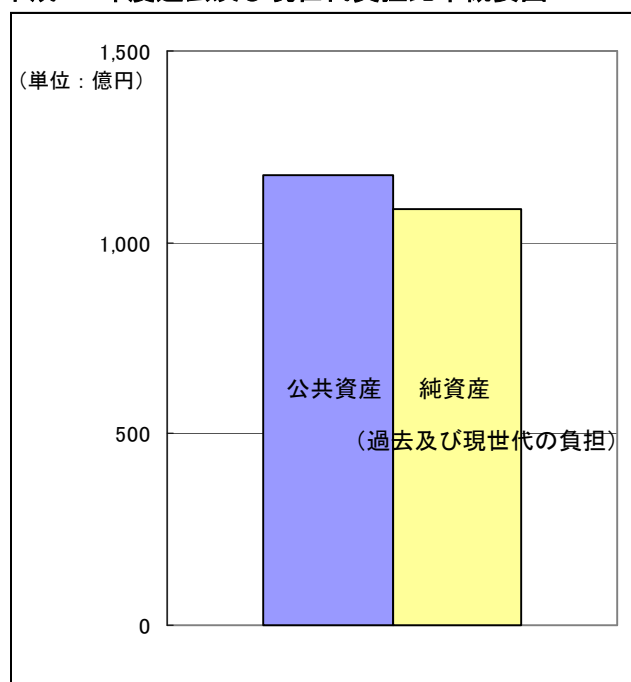
$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

※「地方債残高」は、固定負債の「地方債」に流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加えています。

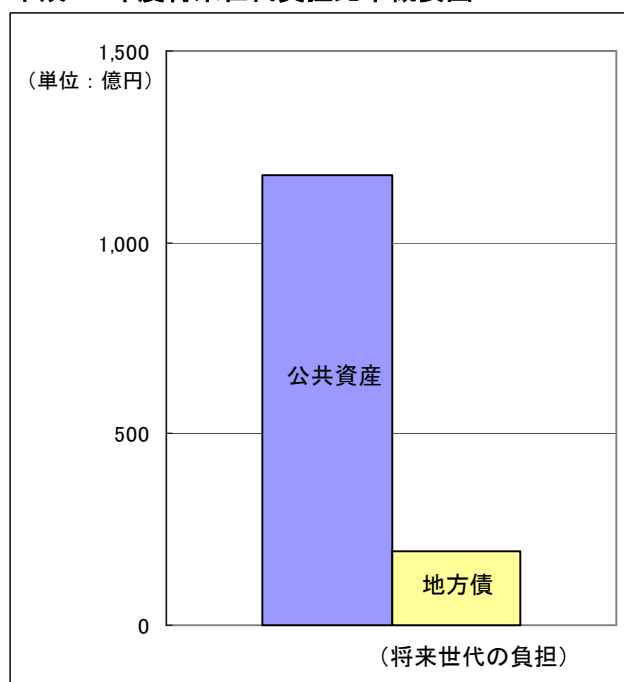
社会資本の整備の結果を表す公共資産のうち、純資産により形成された割合を算定することにより、これまでの世代（過去及び現世代）の負担によってどの程度の社会資本が整備されたかを見ることができます。また公共資産のうち、地方債残高の割合を算定することで、将来返済しなければならない今後の世代が負担する割合を見ることができます。概ね適正と考えられる値は、過去及び現世代負担比率が50%～90%、将来世代負担比率は15%～40%とされています。

平成 20 年度末の本市の場合、過去及び現世代負担比率は 92.5%、将来世代負担比率は 16.6%となっています。社会資本整備の大部分がこれまでの世代によって負担されており、将来の世代に対する負担が少ないといえます。

平成 20 年度過去及び現世代負担比率概要図



平成 20 年度将来世代負担比率概要図



2 歳入額対資産比率・・・(バランスシート及び資金収支計算書の数値から)

名称	平成 20 年度
歳入額対資産比率	4.6

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

※「資産合計」は、バランスシートの数値を使用し、「歳入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計総額に期首歳計現金残高を加算しています。

資産合計を歳入総額で除すと、資産というストック形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられますが、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は、維持負担が大きくなり財政運営を圧迫する恐れもあるので、必ずしも高ければ良いということではありません。概ね適正と考えられる値は、3.0～7.0とされています。

平成 20 年度末の本市においては、4.6 年分のストックを形成しています。

3 有形固定資産の行政目的別割合・・・(バランスシートの数値から)

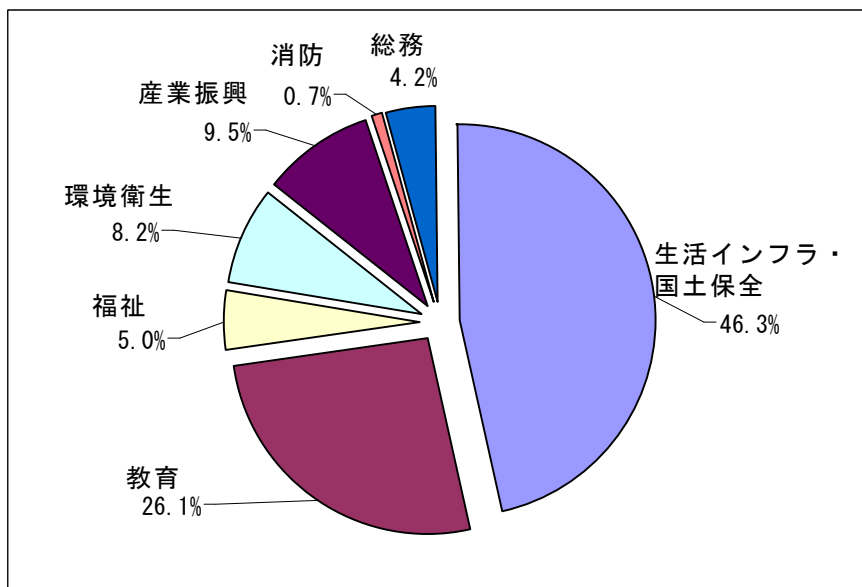
有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。平成 20 年度末での有形固定資産の主な目的別割合は、生活インフラ・国土保全(土木費)46.3%、教育(教育費)26.1%、産業振興(農林水産業費、労働費、商工費)9.5%となっています。

有形固定資産の行政目的割合

(単位：千円)

	平成 20 年度		(参考) 平成 19 年度	
	金額	割合	金額	割合
生活インフラ・国土保全	54,475,996	46.3%	54,177,929	45.6%
教育	30,712,295	26.1%	31,217,029	26.3%
福祉	5,862,345	5.0%	6,100,387	5.1%
環境衛生	9,608,521	8.2%	9,872,016	8.3%
産業振興	11,185,870	9.5%	11,453,402	9.6%
消防	848,133	0.7%	875,335	0.7%
総務	5,013,886	4.2%	5,175,220	4.4%
合計	117,707,046	100.0%	118,871,318	100.0%

平成 20 年度有形固定資産の行政目的別割合



- 生活インフラ・国土保全 …… 道路、橋りょう、市営住宅などをいいます。
- 教育 …… 小学校、中学校、幼稚園、体育館、図書館などをいいます。
- 福祉 …… 福祉総合センター、保育所、児童デイサービスセンターなどをいいます。
- 環境衛生 …… 健康管理センター、清掃センター、斎苑などをいいます。
- 産業振興 …… 漁港、造林などをいいます。
- 消防 …… 防災センター、避難地誘導標識などをいいます。
- 総務 …… 市役所庁舎、プラザ萬象などをいいます。

4 資産老朽化比率・・・(バランスシートの数値から)

名称	平成 20 年度	(参考) 平成 19 年度
資産老朽化比率	42.1%	40.2%

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

(償却資産取得額)

土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかが見ることができます。

この比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となることが考えられます。概ね適正と考えられる比率は、35%~50%とされています。

平成 20 年度末の本市の場合、資産老朽化比率は 42.1%で、昨年度に比べ 1.9 ポイント増加しています。

5 受益者負担比率・・・（行政コスト計算書の数値から）

名称	平成 20 年度
受益者負担比率	4.7%

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する比率を算定することで、受益者負担の割合を見ることができます。

この比率が他団体に比べて著しく低い（あるいは高い）場合は、原因を検討し、場合によっては使用料や手数料などを見直す必要があります。概ね適正と考えられる比率は、2%～8%とされています。

受益者負担比率は、平成 20 年度の本市において 4.7%となっています。

6 行政コスト対公共資産比率・・・（バランスシート及び行政コスト計算書の数値から）

名称	平成 20 年度
行政コスト対公共資産比率	20.9%

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100$$

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を使用しています。

行政コストの公共資産に対する比率を算定することで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を見ることができます。

この比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性もあります。逆にこの比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。このため、単に比率の高低だけではなく、そのバランスや中身を検討する必要があります。概ね適正と考えられる比率は、10%～30%とされています。

行政コスト対公共資産比率は、平成 20 年度末の本市において 20.9%となっています。

7 行政コスト対税率等比率・・・（行政コスト計算書及び純資産変動計算書の数値から）

名称	平成 20 年度
行政コスト対税率等比率	100.4%

$$\text{行政コスト対税率等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入}} \times 100$$

※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値（その他一般財源等の列）を使用しています。

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することで、一般財源で賄うべき純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることができます。

この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。概ね適正と考えられる比率は、90%～110%とされています。

行政コスト対税率等比率は、平成 20 年度の本市において 100.4%となっています。

8 地方債の償還可能年数・・・（バランスシート及び資金収支計算書の数値から）

名称	平成 20 年度
地方債の償還可能年数	3.8 年

$$\text{地方債の償還可能年数} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額}}$$

※「地方債残高」はバランスシートにおける、固定負債の「地方債」に流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加えています。「経常的収支額」は資金収支計算書の数値（地方債発行額及び基金取崩額を除く）を使用しています。

地方債の残高を経常的収支額で除することで、地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを見ることができます。

この指標は、小さければ小さいほど地方債の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いこととなります。概ね適正と考えられる値は、3年～9年とされています。

地方債の償還可能年数は、平成 20 年度末の本市において 3.8 年となっています。

第2 連結財務書類

1 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成するその他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を、一つの行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

連結対象の会計・団体

連 結 会 計	地方公共団体全体	普通会計	
		(公営事業会計名)	(特別会計名)
	公営事業会計	港湾整備事業	港湾施設事業特別会計
		宅地造成事業	都市計画土地区画整理事業特別会計 産業団地整備事業特別会計
		簡易水道事業	簡易水道特別会計
		国民健康保険事業(事業勘定)	国民健康保険特別会計(事業勘定の部)
		国民健康保険事業(直診勘定)	国民健康保険特別会計(施設勘定の部)
		公共下水道事業	下水道事業特別会計
		老人保健医療事業	老人保健特別会計
		漁業集落排水事業	漁業集落環境整備事業特別会計
		農業集落排水事業	農業集落排水事業特別会計
		介護保険事業(保険事業勘定)	介護保険特別会計(保険事業勘定の部)
		介護保険事業(サービス事業勘定)	介護保険特別会計(サービス事業勘定の部)
		観光施設事業	きらめき温泉特別会計
		後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計
		病院事業	市立敦賀病院事業会計
		水道事業	水道事業会計
	一部事務組合・広域連合	嶺南広域行政組合	
		敦賀美方消防組合	
		福井県市町総合事務組合	
福井県自治会館組合			
福井県後期高齢者医療広域連合			
第三セクター等	港都つるが株式会社		
	社会福祉法人敦賀市社会福祉事業団		

(連結の範囲)

- ・ 地方公共団体全体

敦賀市の普通会計及びすべての公営事業会計を対象としています。

- ・ 一部事務組合・広域連合

敦賀市が加入する全ての一部事務組合・広域連合を対象としています。

※一部事務組合・広域連合は、複数の地方公共団体が加入しているため、それぞれの地方公共団体が経費の負担割合に応じて各財務書類の数値を按分し、連結しています。

- ・ 第三セクター等

敦賀市からの出資比率が50%以上の法人を対象としています。

2 連結財務書類作成の基本事項

(1) 作成モデル

普通会計財務書類と同様、「総務省方式改訂モデル」の作成要領に基づき作成しました。

(2) 作成基準日及び基礎数値

作成基準日 ・ ・ ・平成 21 年 3 月 31 日

(出納整理期間を有する会計における出納整理期間の収入支出は、作成基準日までに出納したものと
して処理しています。)

作成基礎数値

病院事業会計、水道事業会計及び第三セクターについては、原則、各会計・団体が作成している平成 20 年度の法定決算書類の数値を使用しました。これら以外の会計・団体については、普通会計と同様、原則として「地方財政状況調査」の数値を使用しました。

(3) 連結の方法

連結対象の会計・団体の各財務書類を基本的に単純合算しますが、連結した一つの行政サービス実施主体としての資産の状態や、外部との実質的な取引を明らかにするために、連結対象となる会計・団体間で行われた取引や出資・貸付などは原則として相殺消去しています。

また、連結対象となる会計・団体の個別財務書類は、普通会計財務書類の作成基準に準じて読替及び修正を行っている部分があります。

3 連結バランスシートの概要

地方公共団体全体（敦賀市全体）、一部事務組合・広域連合及び第三セクターを連結したバランスシートです。

平成 20 年度連結バランスシート概要版

【借方】

（単位：百万円）

	普通会計	地方公共団体全体	一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
公共資産	117,725	197,758	1,076	367	0	199,201
投資等	10,430	10,522	373	87	△24	10,958
流動資産	5,735	9,096	328	178	△34	9,567
資産合計	133,890	217,477	1,776	632	△58	219,828

【貸方】

（単位：百万円）

	普通会計	地方公共団体全体	一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
固定負債	22,225	56,324	966	4	0	57,295
流動負債	2,754	6,057	137	38	△13	6,220
純資産	108,911	155,096	673	590	△45	156,313
負債純資産合計	133,890	217,477	1,776	632	△58	219,828

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

資産合計には繰延勘定を含めています。

地方公共団体全体の欄は、普通会計と公営事業会計を合算し、相殺消去後の金額を表示しています。

相殺消去等の欄は、地方公共団体全体と一組・広域及び第三セクター間の相殺消去及び修正額を表示しています。

平成 20 年度の連結バランスシートでは、資産合計が 2,198 億円、負債合計が 635 億円、純資産合計が 1,563 億円という結果となりました。

資産合計については、連結合計が 2,198 億円、地方公共団体全体が 2,175 億円となっています。一部事務組合・広域連合及び第三セクターの連結による資産合計への影響は小さいといえます。

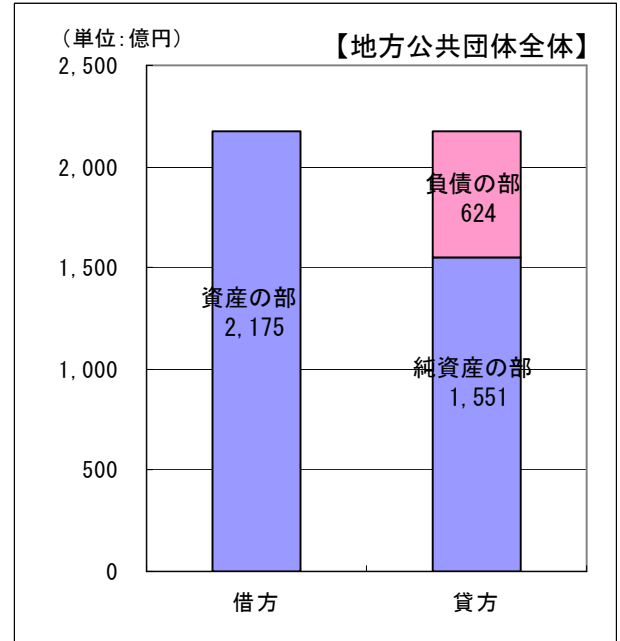
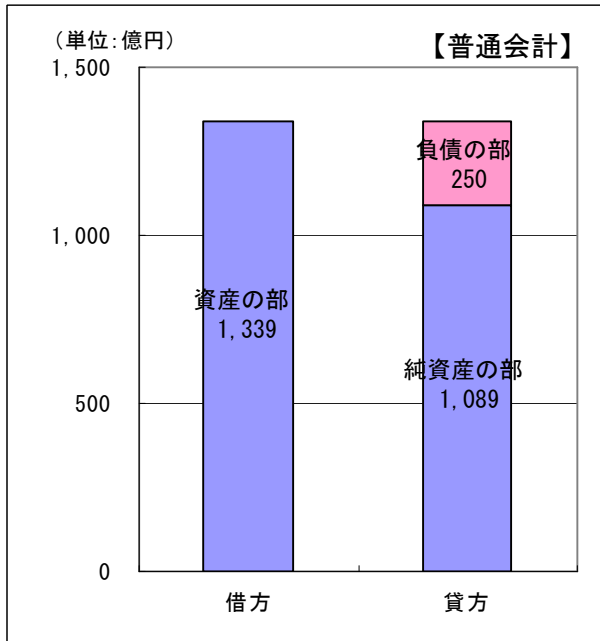
多額の資産を抱える公営事業会計を有することから、生活インフラ・国土保全や環境衛生などで資産計上額が膨らみ、普通会計の資産合計 1,339 億円の 1.6 倍となっています。特に、生活インフラ・国土保全の公共下水道事業（344 億円※相殺消去前）、環境衛生の病院事業（169 億円※相殺消去前）や水道事業（139 億円※相殺消去前）などの計上額は、連結の資産全体の中でも大きな割合を占めています。

負債合計については、連結合計の 635 億円に対して、地方公共団体全体で 624 億円となっており、資産同様、一部事務組合・広域連合及び第三セクターの影響は小さいといえます。

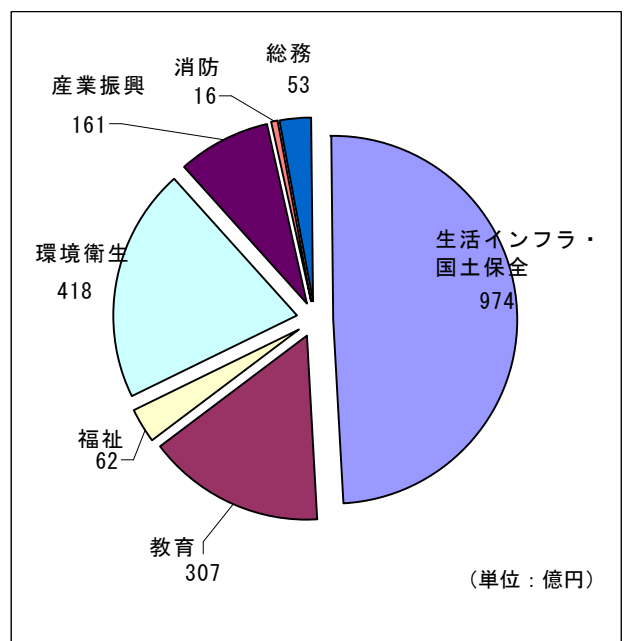
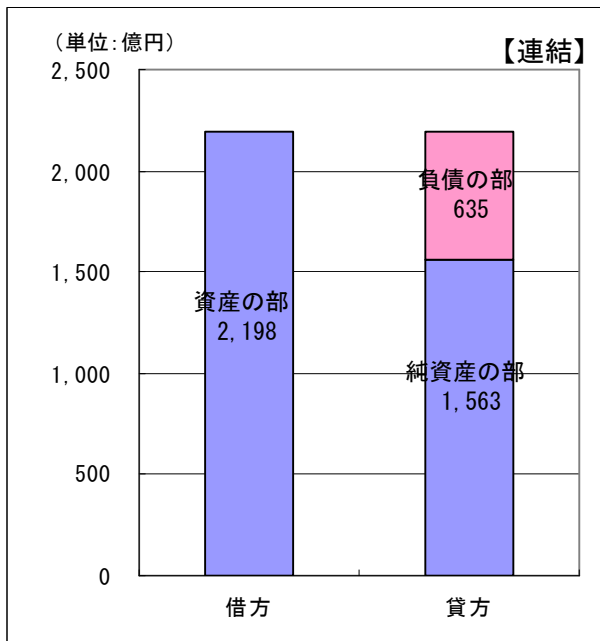
公営事業会計においては、公共資産整備などの財源として発行した地方債残高や、退職手当引当金など

多くの負債を計上しているため、これらを連結した負債合計は、普通会計の2.5倍となっています。資産合計が1.6倍であるのに対し、負債合計が2.5倍となっていることから、公営事業会計においては、普通会計に比べ将来世代が負担する割合が高いことが分かります。特に、資産を多く計上している公共下水道事業、病院事業、水道事業などは、負債についても計上額が大きく、連結合計の負債の5割を占める状況となっています。

平成20年度バランスシート構成概要



平成20年度連結バランスシート有形固定資産内訳



連結バランスシート

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	97,395,869	①普通会計地方債	17,600,563
②教育	30,712,295	②公営事業地方債	32,694,819
③福祉	6,227,929	地方公共団体計	50,295,382
④環境衛生	41,836,961	(2) 関係団体	
⑤産業振興	16,071,452	①一部事務組合・広域連合地方債	186,617
⑥消防	1,620,047	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,317,786	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	186,617
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	199,182,339	(4) 引当金	6,626,578
(2) 無形固定資産	61	(うち退職手当等引当金)	6,626,578
(3) 売却可能資産	18,126	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	199,200,526	(5) その他	186,217
		固定負債合計	57,294,794
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	325,779	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	105,720	①地方公共団体	3,848,485
(3) 基金等	8,718,123	②関係団体	31,738
(4) 長期延滞債権	2,446,940	翌年度償還予定額計	3,880,223
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	350,033
(6) 回収不能見込額	△ 638,242	(3) 未払金	744,004
投資等合計	10,958,320	(4) 翌年度支払予定退職手当	708,900
		(5) 賞与引当金	510,936
3 流動資産		(6) その他	25,759
(1) 資金	5,916,016	流動負債合計	6,219,855
(2) 未収金	2,177,177		
(3) 販売用不動産	1,651,054	負 債 合 計	63,514,649
(4) その他	23,861		
(5) 回収不能見込額	△ 200,633	[純資産の部]	
流動資産合計	9,567,475		
		純 資 産 合 計	156,313,033
4 繰延勘定	101,361		
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	219,827,682
資 産 合 計	219,827,682		

地方公共団体全体のバランスシート

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	97,395,869	①普通会計地方債	17,600,563
②教育	30,712,295	②公営事業地方債	32,694,819
③福祉	5,862,345	地方債計	50,295,382
④環境衛生	41,836,961	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	16,070,262	(3) 引当金	5,842,842
⑥消防	848,133	(うち退職手当等引当金)	5,842,842
⑦総務	5,013,886	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	186,217
⑨その他	0	固定負債合計	56,324,441
有形固定資産計	197,739,751		
(2) 無形固定資産	61	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	18,126	(1) 翌年度償還予定地方債	3,848,485
公共資産合計	197,757,938	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	350,000
		(3) 未払金	742,425
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	617,981
(1) 投資及び出資金	349,779	(5) 賞与引当金	474,736
(2) 貸付金	105,720	(6) その他	23,683
(3) 基金等	8,258,193	流動負債合計	6,057,310
(4) 長期延滞債権	2,446,940		
(5) その他	0	負債合計	62,381,751
(6) 回収不能見込額	△ 638,242		
投資等合計	10,522,390	[純資産の部]	
3 流動資産			
(1) 資金	5,446,560		
(2) 未収金	2,176,849		
(3) 販売用不動産	1,651,054		
(4) その他	21,954		
(5) 回収不能見込額	△ 200,633	純資産合計	155,095,722
流動資産合計	9,095,784		
4 繰延勘定	101,361		
資産合計	217,477,473	負債及び純資産合計	217,477,473

住民一人当たりの連結バランスシート

(平成21年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,415,988	①普通会計地方債	255,885
②教育	446,510	②公営事業地方債	475,333
③福祉	90,545	地方公共団体計	731,218
④環境衛生	608,246	(2) 関係団体	
⑤産業振興	233,654	①一部事務組合・広域連合地方債	2,713
⑥消防	23,553	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	77,312	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	2,713
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	2,895,808	(4) 引当金	96,341
(2) 無形固定資産	1	(うち退職手当等引当金)	96,341
(3) 売却可能資産	263	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	2,896,072	(5) その他	2,707
2 投資等		固定負債合計	832,979
(1) 投資及び出資金	4,736	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,537	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	126,748	①地方公共団体	55,951
(4) 長期延滞債権	35,575	②関係団体	462
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	56,413
(6) 回収不能見込額	△ 9,279	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	5,089
投資等合計	159,317	(3) 未払金	10,817
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	10,306
(1) 資金	86,010	(5) 賞与引当金	7,428
(2) 未収金	31,653	(6) その他	374
(3) 販売用不動産	24,003	流動負債合計	90,427
(4) その他	347	負債合計	923,406
(5) 回収不能見込額	△ 2,917	[純資産の部]	
流動資産合計	139,096	純資産合計	2,272,553
4 繰延勘定	1,474	負債及び純資産合計	3,195,959
資産合計	3,195,959		

平成21年3月31日現在人口 68,783 人

4 連結行政コスト計算書の概要

地方公共団体全体（敦賀市全体）、一部事務組合・広域連合及び第三セクターを連結した行政コスト計算書です。

平成 20 年度連結行政コスト計算書概要版

【経常行政コスト】

（単位：百万円）

	普通会計	地方公共団体全体	一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
人にかかるコスト	4,761	8,451	779	246	6	9,482
物にかかるコスト	8,122	14,292	238	142	△166	14,506
移転支的的なコスト	11,301	19,006	5,778	0	△2,355	22,429
その他のコスト	468	1,914	6	44	0	1,964
経常行政コスト合計 ①	24,652	43,662	6,801	433	△2,516	48,381

【経常収益】

（単位：百万円）

	普通会計	地方公共団体全体	一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
使用料・手数料	869	1,999	3	0	0	2,002
分担金・負担金・寄附金	299	4,165	4,432	3	△2,078	6,523
保険料	0	2,014	0	0	0	2,014
事業収益	0	7,239	0	396	△166	7,469
その他特定行政サービス収入	0	218	34	328	△277	304
経常収益合計 ②	1,168	15,636	4,470	728	△2,521	18,313
純経常行政コスト①－②	23,484	28,026	2,331	△295	6	30,069

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

地方公共団体全体の欄は、普通会計と公営事業会計を合算し、相殺消去後の金額を表示しています。

相殺消去等の欄は、地方公共団体全体と一組・広域及び第三セクター間の相殺消去及び修正額を表示しています。

平成 20 年度の連結行政コスト計算書では、経常行政コスト 484 億円に対して、経常収益が 183 億円となり、これを差し引いた純経常行政コストは 301 億円となっています。

経常行政コスト合計について見ると、普通会計の 247 億円に対して、連結合計が 484 億円、地方公共団体全体が 437 億円となっており、経常行政コストにおいても公営事業会計の連結による影響が大きいことが分かります。

特に、福祉における国民健康保険事業（事業勘定）（64 億円※相殺消去前）や介護保険事業（保険事業勘定）（39 億円※相殺消去前）の「移転支的的なコスト」、環境衛生における病院事業（68 億円※相殺消去前）や公共下水道事業（21 億円※相殺消去前）の「物にかかるコスト」の額は大きくなっています。

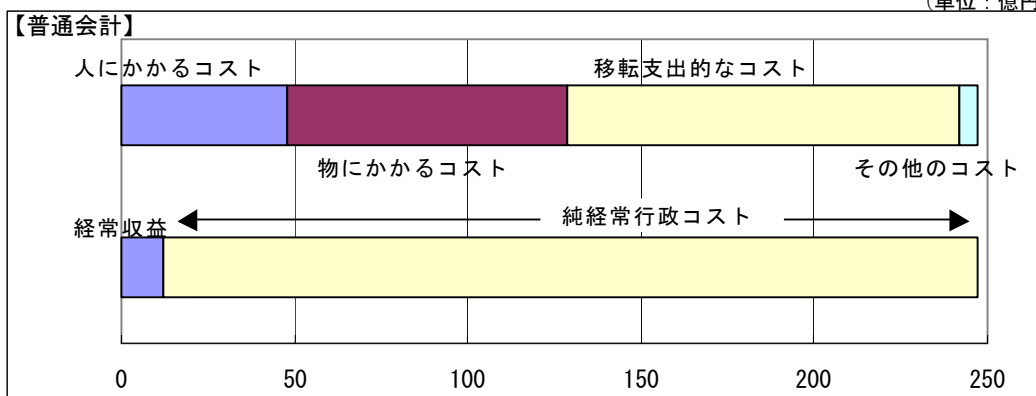
また、一部事務組合・広域連合においても、特に福祉の経常行政コストの額は大きく、後期高齢者医療

広域連合（57億円※相殺消去前）の「移転支出的なコスト」は連結合計の経常行政コスト全体の1割を占めています。バランスシートでは影響が小さかった福祉ですが、行政コスト計算書においては経常行政コストの額が膨らみ、連結合計の45%を占める結果となっています。

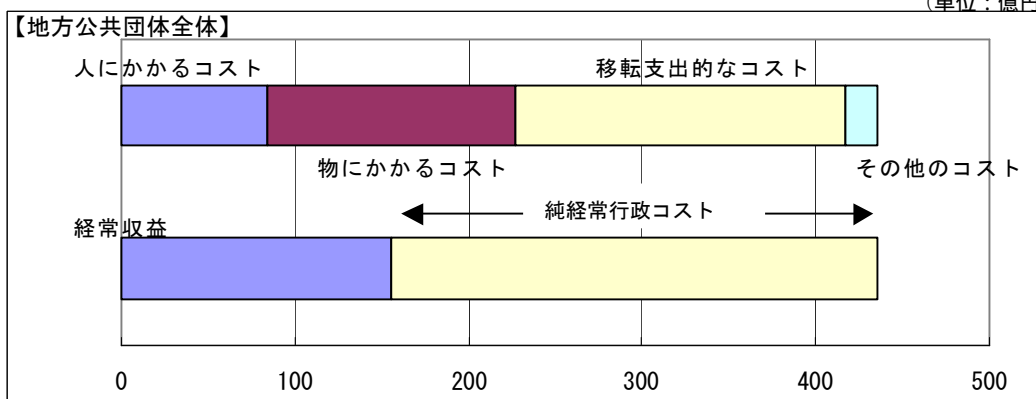
経常収益については、普通会計12億円に対して、地方公共団体全体で156億円、連結合計で183億円となっており、公営事業会計にかかるものが大部分を占めています。これは、公営事業会計が行う事業の財源のほとんどが受益者負担としての「事業収入」や「保険料」（経常収益）によるものであり、受益者負担の割合が高いことを表しています。なお、普通会計において4.7%となっていた受益者負担割合は、連結合計では37.9%となっています。

平成20年度行政コスト計算書概要図

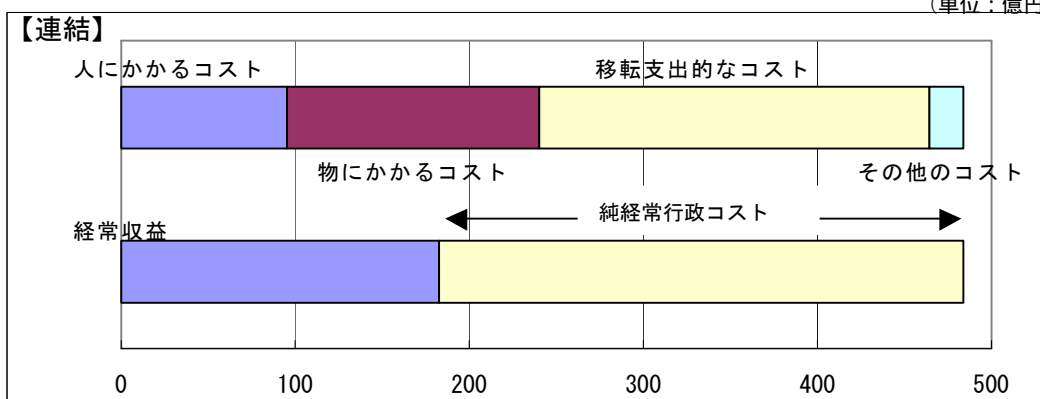
(単位：億円)



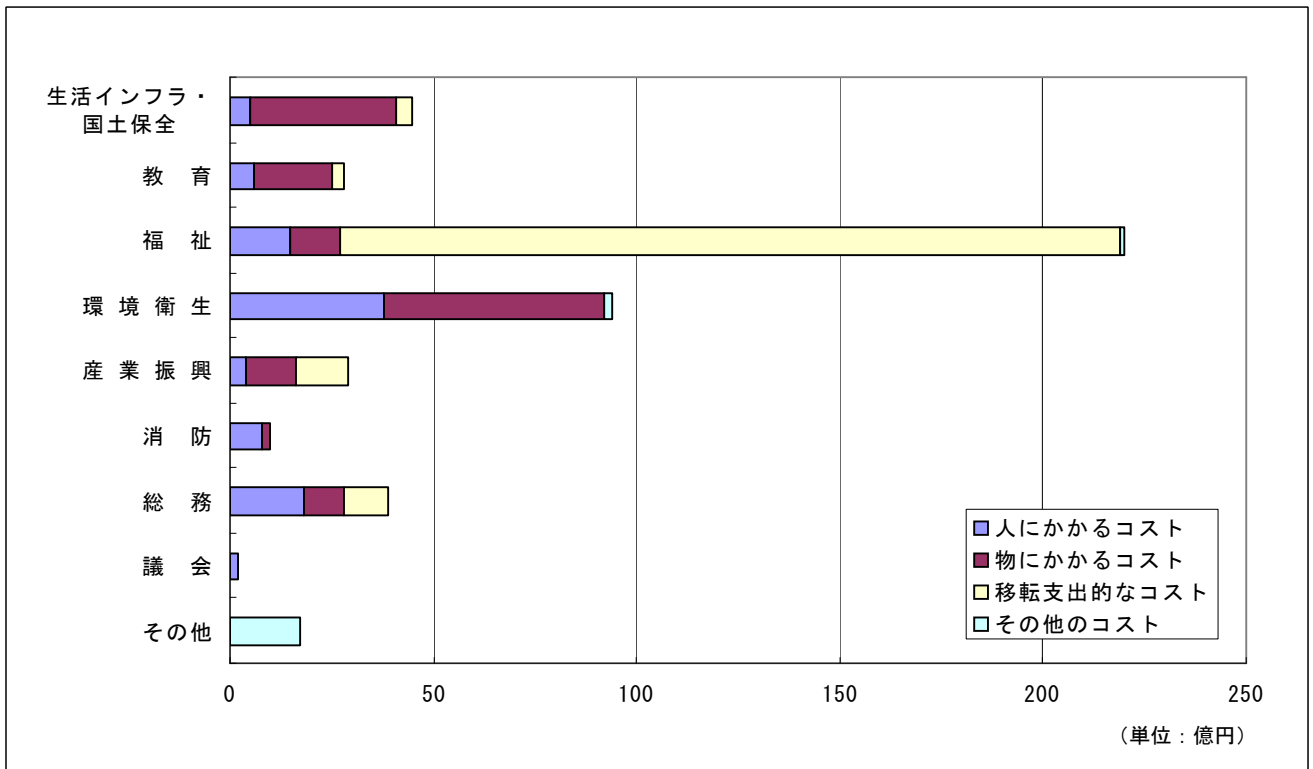
(単位：億円)



(単位：億円)



平成 20 年度連結行政コスト計算書目的別コスト内訳



連結行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	8,065,751	16.7%	390,184	426,268	1,204,239	3,277,178	326,569	689,419	1,549,332	202,562			0
(2)退職手当等引当金繰入等	904,910	1.9%	37,535	100,736	185,995	314,024	48,817	57,188	150,500	10,115			0
(3)賞与引当金繰入額	510,936	1.0%	24,918	31,857	93,903	199,582	21,344	13,856	110,440	15,036			0
小計	9,481,597	19.6%	452,637	558,861	1,484,137	3,790,784	396,730	760,463	1,810,272	227,713			0
2 (1)物件費	7,769,324	16.1%	448,993	1,201,981	855,894	3,845,092	498,812	90,629	803,913	24,010			0
(2)維持補修費	521,003	1.1%	282,221	46,362	19,132	147,403	9,168	558	16,159	0			0
(3)減価償却費	6,215,994	12.8%	2,846,054	690,526	287,438	1,380,505	712,105	138,769	160,597	0			0
小計	14,506,321	30.0%	3,577,268	1,938,869	1,162,464	5,373,000	1,220,085	229,956	980,669	24,010			0
3 (1)社会保障給付	17,103,695	35.3%		28,368	17,075,117	210							0
(2)補助金等	4,047,536	8.4%	361,831	269,961	1,761,416	64,665	517,714	36,698	1,020,809	14,442			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,277,616	2.6%	49,161	23,016	342,322	23,949	780,840	0	58,328	0			0
小計	22,428,847	46.3%	410,992	321,345	19,178,855	88,824	1,298,554	36,698	1,079,137	14,442			0
4 (1)支払利息	1,421,380	2.9%									1,421,380		0
(2)回収不能見込計上額	273,562	0.6%										273,562	0
(3)その他行政コスト	269,458	0.6%	0	0	70,489	191,947	7,022	0	0	0			0
小計	1,964,400	4.1%	0	0	70,489	191,947	7,022	0	0	0	1,421,380	273,562	0
経常行政コスト a	48,381,165		4,440,897	2,819,075	21,895,945	9,444,555	2,922,391	1,027,117	3,870,078	266,165	1,421,380	273,562	0
(構成比率)			9.2%	5.8%	45.3%	19.5%	6.0%	2.1%	8.0%	0.6%	2.9%	0.6%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	2,002,321		137,214	47,749	1,418,206	95,434	1,640	1,637	54,808	0	139,737	0	105,896	
2 分担金・負担金・寄附金	6,522,931		53,168	2,590	6,152,835	153,585	123,630	0	27,558	0	0	0	9,565	
3 保険料	2,014,298				2,014,298									
4 事業収益	7,469,431		750,404	0	238,722	6,286,015	190,855	0	0	0	3,435	0		
5 その他特定行政サービス収入	303,659		29,697	0	134,165	107,697	32,100	0	0	0	0	0	0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b	18,312,640		970,483	50,339	9,958,226	6,642,731	348,225	1,637	82,366	0	143,172	0	115,461	
b/a	37.9%		21.9%	1.8%	45.5%	70.3%	11.9%	0.2%	2.1%	0.0%	10.1%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b	30,068,525		3,470,414	2,768,736	11,937,719	2,801,824	2,574,166	1,025,480	3,787,712	266,165	1,278,208	273,562	0	△ 115,461

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	7,137,988	16.4%	390,184	426,268	985,467	3,277,178	310,747	0	1,545,582	202,562			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	837,838	1.9%	37,535	100,736	180,386	314,024	48,817	0	146,225	10,115			0
	(3)賞与引当金繰入額	474,736	1.1%	24,918	31,857	71,899	199,582	21,239	0	110,205	15,036			0
	小 計	8,450,562	19.4%	452,637	558,861	1,237,752	3,790,784	380,803	0	1,802,012	227,713			0
2	(1)物件費	7,683,044	17.6%	448,993	1,201,981	853,196	3,845,092	492,826	26,403	790,543	24,010			0
	(2)維持補修費	516,806	1.2%	282,221	46,362	16,052	147,403	8,609	0	16,159	0			0
	(3)減価償却費	6,092,346	13.9%	2,846,054	690,526	279,771	1,380,505	711,030	32,855	151,605	0			0
	小 計	14,292,196	32.7%	3,577,268	1,938,869	1,149,019	5,373,000	1,212,465	59,258	958,307	24,010			0
3	(1)社会保障給付	11,504,307	26.3%		28,368	11,475,729	210							0
	(2)補助金等	5,810,225	13.3%	361,831	269,961	2,656,494	64,665	538,223	947,037	957,572	14,442			0
	(3)他会計等への支出額	470,085	1.1%	0	0	470,085	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,220,925	2.8%	49,161	23,016	342,322	23,949	780,840	0	1,637	0			0
	小 計	19,005,542	43.5%	410,992	321,345	14,944,630	88,824	1,319,063	947,037	959,209	14,442			0
4	(1)支払利息	1,415,045	3.3%									1,415,045		0
	(2)回収不能見込計上額	273,562	0.6%										273,562	0
	(3)その他行政コスト	225,090	0.5%	0	0	29,136	191,947	4,007	0	0	0			0
	小 計	1,913,697	4.4%	0	0	29,136	191,947	4,007	0	0	0	1,415,045	273,562	0
経 常 行 政 コ ス ト a		43,661,997		4,440,897	2,819,075	17,360,537	9,444,555	2,916,338	1,006,295	3,719,528	266,165	1,415,045	273,562	0
(構 成 比 率)				10.2%	6.5%	39.8%	21.6%	6.7%	2.3%	8.5%	0.6%	3.2%	0.6%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	1,999,145		137,214	47,749	1,418,206	95,434	1,640	0	53,269	0	139,737		0	105,896
2	分担金・負担金・寄附金	4,165,271		53,168	2,590	3,804,343	153,585	120,979	0	29,701	0	0		0	905
3	保 險 料	2,014,298				2,014,298									
4	事 業 収 益	7,239,331		750,404	0	12,800	6,286,015	186,677	0	0	0	3,435		0	
5	その他特定行政サービス収入	217,588		29,697	0	48,394	107,697	31,800	0	0	0	0		0	0
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b		15,635,633		970,483	50,339	7,298,041	6,642,731	341,096	0	82,970	0	143,172		0	106,801
b/a		35.8%		21.9%	1.8%	42.0%	70.3%	11.7%	0.0%	2.2%	0.0%	10.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		28,026,364		3,470,414	2,768,736	10,062,496	2,801,824	2,575,242	1,006,295	3,636,558	266,165	1,271,873	273,562	0	△ 106,801

住民一人当たりの連結行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:円)

	総 額	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
1	(1)人件費	117,264	5,673	6,197	17,508	47,645	4,748	10,023	22,525	2,945		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	13,156	546	1,465	2,704	4,565	710	831	2,188	147		0	
	(3)賞与引当金繰入額	7,428	362	463	1,365	2,902	310	201	1,606	219		0	
	小 計	137,848	6,581	8,125	21,577	55,112	5,768	11,055	26,319	3,311		0	
2	(1)物件費	112,954	6,528	17,475	12,443	55,902	7,252	1,317	11,688	349		0	
	(2)維持補修費	7,575	4,103	674	278	2,143	134	8	235	0		0	
	(3)減価償却費	90,371	41,377	10,039	4,179	20,070	10,353	2,018	2,335	0		0	
	小 計	210,900	52,008	28,188	16,900	78,115	17,739	3,343	14,258	349		0	
3	(1)社会保障給付	248,662		413	248,246	3						0	
	(2)補助金等	58,845	5,260	3,925	25,608	940	7,527	534	14,841	210		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	18,574	715	334	4,977	348	11,352	0	848	0		0	
	小 計	326,081	5,975	4,672	278,831	1,291	18,879	534	15,689	210		0	
4	(1)支払利息	20,665								20,665		0	
	(2)回収不能見込計上額	3,977									3,977	0	
	(3)その他行政コスト	3,917	0	0	1,025	2,790	102	0	0	0		0	
	小 計	28,559	0	0	1,025	2,790	102	0	0	20,665	3,977	0	
経 常 行 政 コ ス ト a		703,388	64,564	40,985	318,333	137,308	42,488	14,932	56,266	3,870	20,665	3,977	0

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料	29,111	1,995	694	20,618	1,387	24	24	797	0	2,032	0	1,540	
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	94,833	773	38	89,453	2,233	1,797	0	400	0	0	0	139	
3	保 險 料	29,285			29,285									
4	事 業 収 益	108,594	10,910	0	3,470	91,389	2,775	0	0	0	50	0		
5	その他特定行政サービス収入	4,415	432	0	1,950	1,566	467	0	0	0	0	0	0	
6	他 会 計 補 助 金 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経 常 収 益 b		266,238	14,110	732	144,776	96,575	5,063	24	1,197	0	2,082	0	1,679	
(差引)純経常行政コスト a-b		437,150	50,454	40,253	173,557	40,733	37,425	14,908	55,069	3,870	18,583	3,977	0	△ 1,679

平成21年3月31日現在人口 68,783 人

5 連結純資産変動計算書の概要

地方公共団体全体（敦賀市全体）、一部事務組合・広域連合及び第三セクターを連結した純資産変動計算書です。

平成 20 年度連結純資産変動計算書概要版

（単位：百万円）

	普通会計	地方公共団体全体	一組・広域	第三セクター	相殺消去	連結合計
期首純資産残高	108,232	154,166	460	227	△40	154,813
純経常行政コスト	△23,484	△28,026	△2,331	295	△6	△30,069
一般財源	16,804	16,804	33	0	0	16,837
補助金等受入	7,341	12,144	2,511	68	0	14,724
臨時損益	0	△2	0	0	0	△2
資産評価替による変動	18	18	0	0	0	18
その他	0	△9	0	0	0	△9
期末純資産残高	108,911	155,096	673	590	△45	156,313

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

地方公共団体全体の欄は、普通会計と公営事業会計を合算し、相殺消去後の金額を表示しています。

相殺消去等の欄は、地方公共団体全体と一組・広域及び第三セクター間の相殺消去及び修正額を表示しています。

平成 20 年度の連結純資産変動計算書では、純経常行政コスト 300 億円に対して、地方税等一般財源が 168 億円、補助金等受入が 147 億円となり、差し引き 15 億円の余剰が発生しました。その他臨時損益などによる増減を加味してもこの額はほぼ変わらず、結果、純資産残高は前年度から 15 億円増加し 1,563 億円となりました。

純経常行政コストと補助金等受入の関係について見ると、公営事業会計においては、純経常行政コスト 51 億円（※相殺消去前）に対して、補助金等受入 48 億円となり、一部事務組合・広域連合では、純経常行政コスト 23 億円に対して、補助金等受入 25 億円となっています。公営事業会計や一部事務組合・広域連合においては、純経常行政コストは、国や県からの補助金等により賄われていることが分かります。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	154,813,350
純経常行政コスト	△ 30,068,525
一般財源	
地方税	14,647,865
地方交付税	277,514
その他行政コスト充当財源	1,911,530
補助金等受入	14,723,634
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 1,539
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	18,126
無償受贈資産受入	0
その他	△ 8,922
期末純資産残高	156,313,033

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	154,165,900
純経常行政コスト	△ 28,026,364
一般財源	
地方税	14,647,865
地方交付税	277,514
その他行政コスト充当財源	1,878,744
補助金等受入	12,144,398
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 1,539
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	18,126
無償受贈資産受入	0
その他	△ 8,922
期末純資産残高	155,095,722

6 連結資金収支計算書の概要

地方公共団体全体（敦賀市全体）、一部事務組合・広域連合及び第三セクターを連結した資金収支計算書です。

平成 20 年度連結資金収支計算書概要版

（単位：百万円）

		普通会計	地方公共団体全体	一組・広域	第三セクター	相殺消去	連結合計
経常的	支出合計	18,454	36,386	6,664	421	△2,244	41,227
	収入合計	24,144	42,233	6,992	467	△2,221	47,472
	収支額	5,690	5,848	328	46	23	6,245
公共資産整備	支出合計	4,160	6,307	95	315	△250	6,467
	収入合計	2,605	4,765	88	318	△250	4,920
	収支額	△1,555	△1,543	△8	3	0	△1,547
投資・財務的	支出合計	4,838	6,761	172	36	0	6,969
	収入合計	778	2,422	65	1	△13	2,476
	収支額	△4,061	△4,339	△107	△35	△13	△4,493
当年度資金増減		74	△34	213	15	11	204
期首資金残高		5,370	5,481	114	85	31	5,712
期末資金残高		5,445	5,447	328	100	42	5,916

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

普通会計の期首・期末資金残高の欄は、普通会計バランスシートの現金預金計の金額を表示しています。

地方公共団体全体の欄は、普通会計と公営事業会計を合算し、相殺消去後の金額を表示しています。

相殺消去等の欄は、地方公共団体全体と一組・広域及び第三セクター間の相殺消去及び修正額を表示しています。

平成 20 年度の連結資金収支計算書では、経常的収支額 62 億円の余剰に対して、公共資産整備収支額 15 億円の不足、投資・財務的収支額 45 億円の不足となり、それぞれの収支額を合計した 2 億円が資金増加額となっています。結果、期首において 57 億円であった資金残高は、平成 20 年度末で 59 億円となっています。経常的収支額 62 億円とその他各区分の財源の範囲内で、公共資産整備や投資等の活動が行われたことを表しています。

連結資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	9,894,246
物件費	7,802,572
社会保障給付	17,118,892
補助金等	4,297,543
支払利息	1,421,380
その他支出	692,529
支 出 合 計	41,227,162
地方税	14,521,248
地方交付税	277,514
国県補助金等	12,445,867
使用料・手数料	773,339
分担金・負担金・寄附金	6,611,094
保険料	2,604,875
事業収入	7,320,361
諸収入	707,785
地方債発行額	557,457
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	229,323
その他収入	1,422,909
収 入 合 計	47,471,772
経 常 的 収 支 額	6,244,610

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,124,917
公共資産整備補助金等支出	1,027,608
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	314,928
支 出 合 計	6,467,453
国県補助金等	2,271,692
地方債発行額	2,115,321
長期借入金借入額	0
基金取崩額	227,844
その他収入	305,283
収 入 合 計	4,920,140
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,547,313

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	5,600
貸付金	618,780
基金積立額	1,472,781
定額運用基金への繰出支出	1,828
地方債償還額	4,720,127
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	150,000
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	6,969,116
国県補助金等	6,076
貸付金回収額	602,309
基金取崩額	1,393
地方債発行額	1,639,300
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	31,375
その他収入	195,545
収 入 合 計	2,475,998
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,493,118

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	204,179
期首資金残高	5,711,837
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,916,016

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	8,835,636
物件費	7,687,542
社会保障給付	11,519,504
補助金等	5,810,225
支払利息	1,415,045
他会計への事務費等充当財源繰出支出	470,085
その他支出	647,603
支 出 合 計	36,385,640
地方税	14,521,248
地方交付税	277,514
国県補助金等	9,996,123
使用料・手数料	770,163
分担金・負担金・寄附金	4,264,147
保険料	2,604,875
事業収入	7,067,681
諸収入	669,206
地方債発行額	557,457
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	130,858
その他収入	1,373,880
収 入 合 計	42,233,152
経 常 的 収 支 額	5,847,512

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,086,538
公共資産整備補助金等支出	1,220,925
支 出 合 計	6,307,463
国県補助金等	2,148,275
地方債発行額	2,092,743
長期借入金借入額	0
基金取崩額	218,247
その他収入	305,283
収 入 合 計	4,764,548
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,542,915

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	5,600
貸付金	618,780
基金積立額	1,311,256
定額運用基金への繰出支出	1,828
地方債償還額	4,673,695
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	150,000
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	6,761,159
国県補助金等	0
貸付金回収額	602,309
基金取崩額	0
地方債発行額	1,639,300
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	31,375
その他収入	149,190
収 入 合 計	2,422,174
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,338,985

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 34,388
期首資金残高	5,480,948
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,446,560

7 連結財務書類に係る分析

1 連単比率・・・(連結バランスシート及び行政コスト計算書の数値から)

普通会計及び地方公共団体全体の数値と連結ベースの数値とを比較する比率が連単比率です。連結範囲での行政サービスの規模を見ることができます。

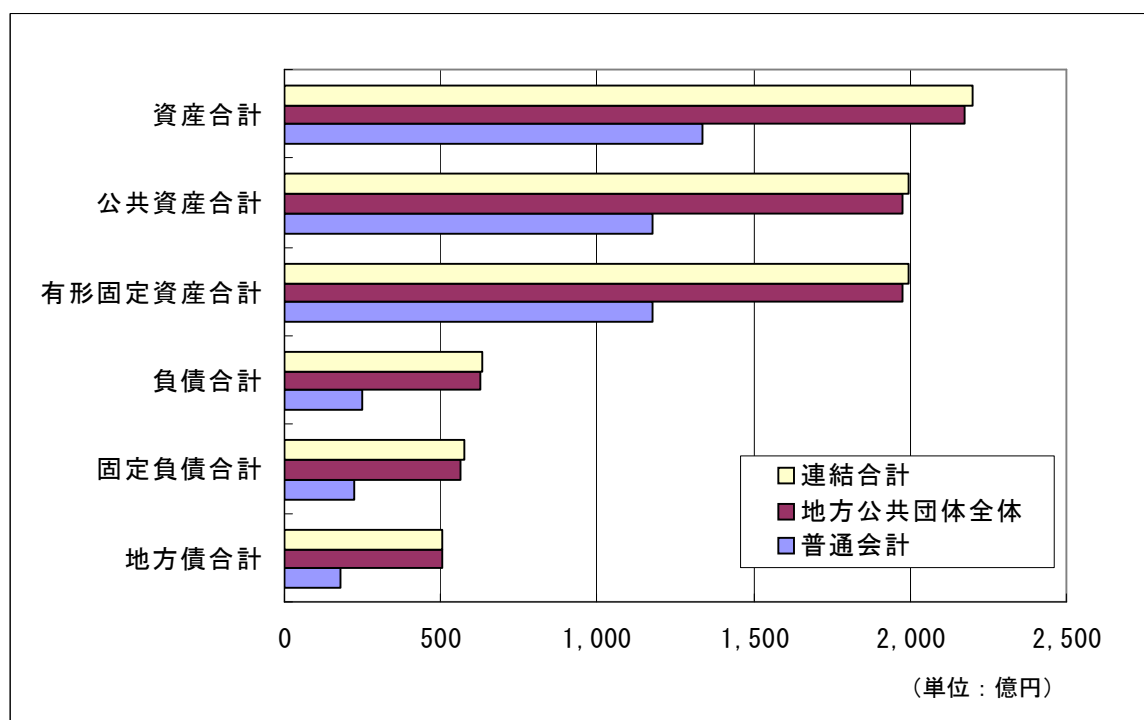
(連結バランスシート数値による連単比率)

(単位：百万円)

	普通会計 (A)	地方公共団体全体 (B)	連結合計 (C)	連単比率 (普通会計) (C) / (A)	連単比率 (地方公共団体全体) (C) / (B)
資産合計	133,890	217,477	219,828	1.64	1.01
公共資産合計	117,725	197,758	199,201	1.69	1.01
有形固定資産合計	117,707	197,740	199,182	1.69	1.01
負債合計	24,979	62,382	63,515	2.54	1.02
固定負債合計	22,225	56,324	57,295	2.58	1.02
地方債合計	17,601	50,295	50,295	2.86	1.00

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

平成20年度バランスシート連結による各科目の比較



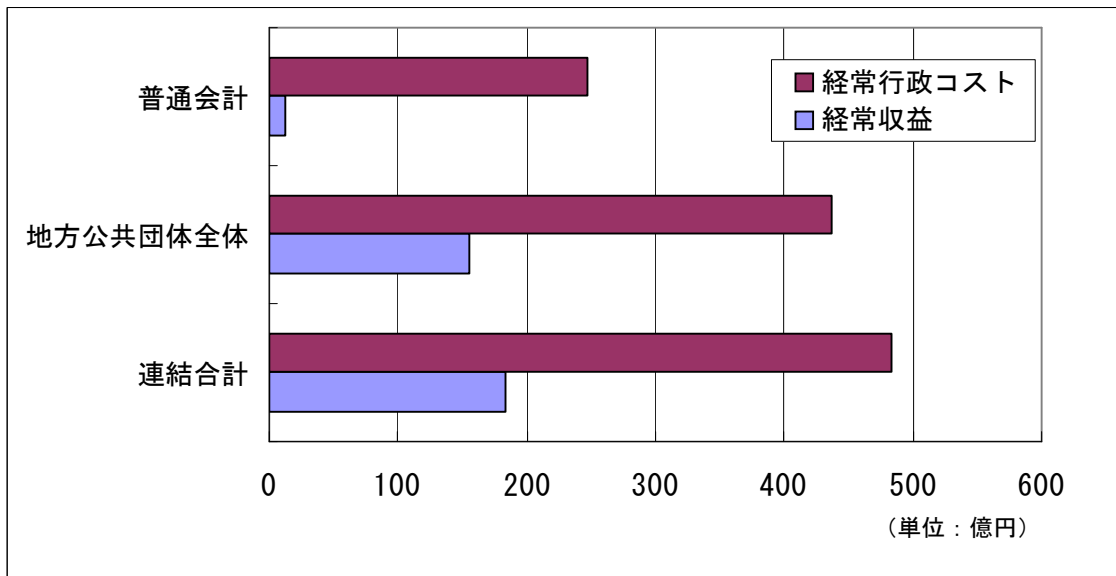
(連結行政コスト計算書数値による連単比率)

(単位：百万円)

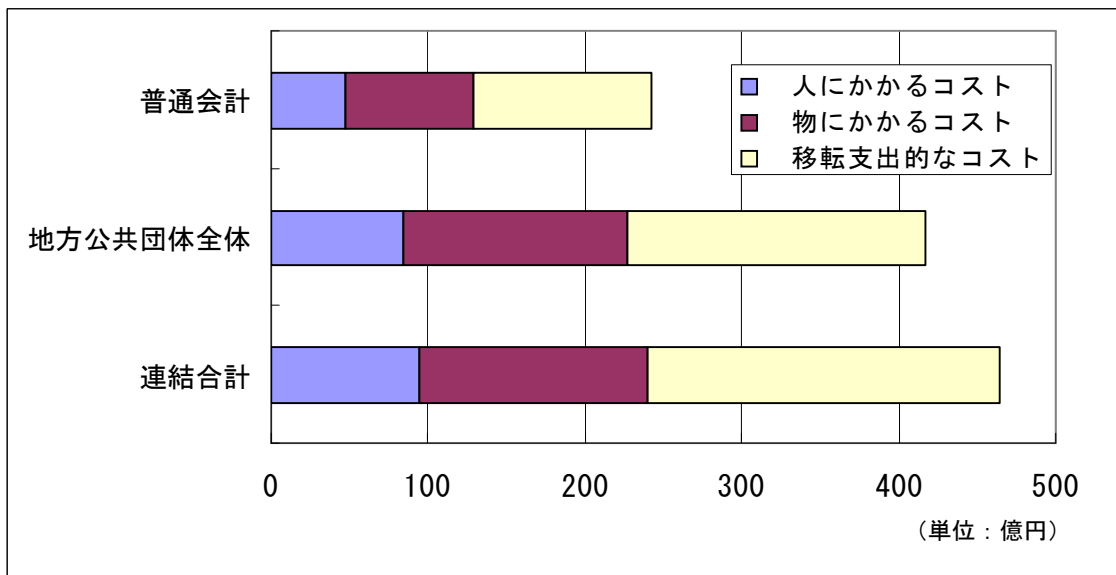
	普通会計 (A)	地方公共団体全体 (B)	連結合計 (C)	連単比率 (普通会計) (C) / (A)	連単比率 (地方公共団体全体) (C) / (B)
経常行政コスト	24,652	43,662	48,381	1.96	1.11
人にかかるコスト	4,761	8,451	9,482	1.99	1.12
物にかかるコスト	8,122	14,292	14,506	1.79	1.01
移転支的的なコスト	11,301	19,006	22,429	1.98	1.18
その他のコスト	468	1,914	1,964	4.20	1.03
経常収益	1,168	15,636	18,313	15.68	1.17
純経常行政コスト	23,484	28,026	30,069	1.28	1.07

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

平成 20 年度行政コスト計算書連結によるコスト及び収益の比較



平成 20 年度行政コスト計算書連結による経常行政コストの状況



2 社会資本形成の世代間負担比率・・・(連結バランスシートの数値から)

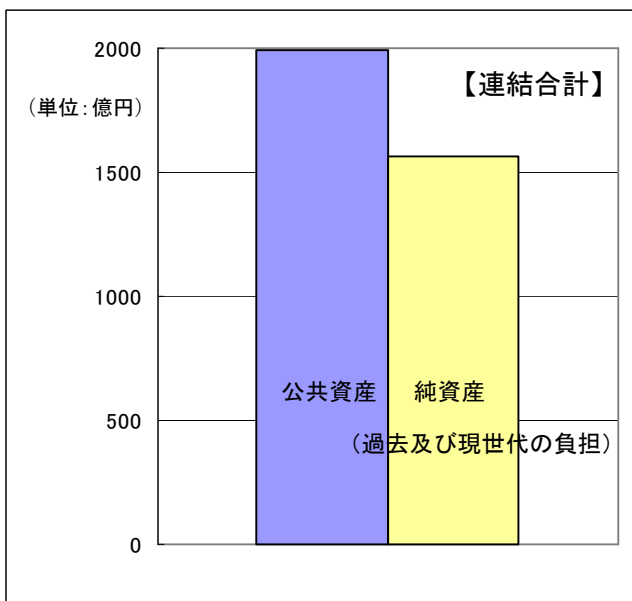
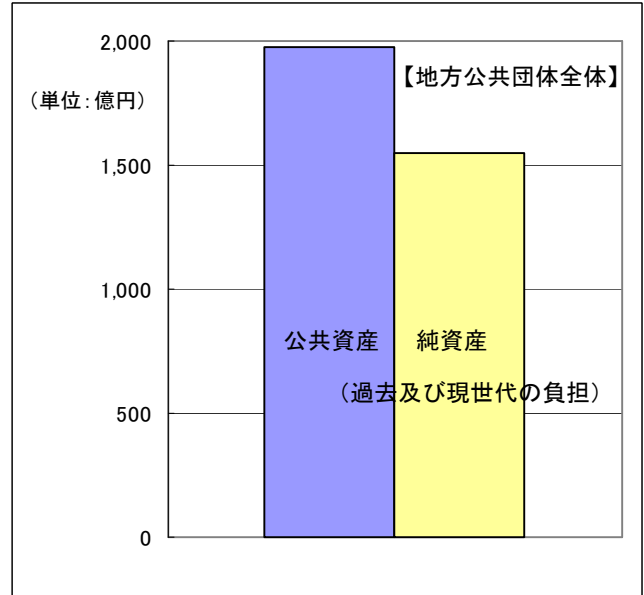
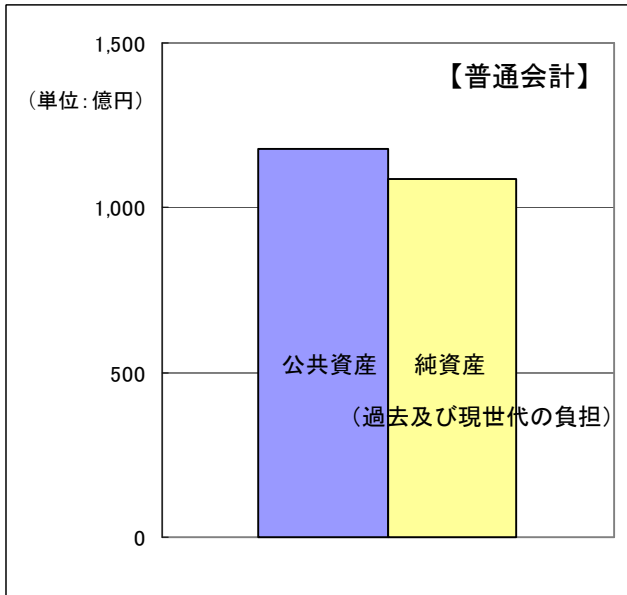
名称	普通会計	地方公共団体全体	連結合計
過去及び現世代負担比率	92.5%	78.4%	78.5%
将来世代負担比率	16.6%	27.4%	27.3%

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

※「地方債残高」は、固定負債の「地方債」に流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加えています。

平成 20 年度過去及び現世代負担比率概要図



3 有形固定資産の行政目的別割合・・・（連結バランスシートの数値から）

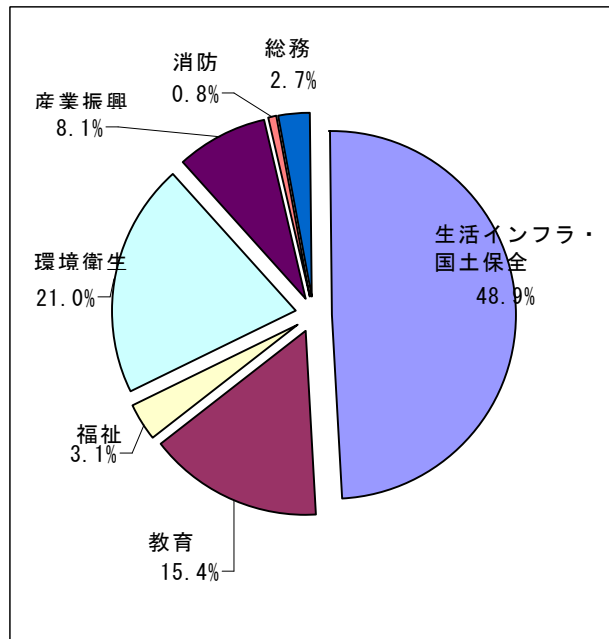
平成 20 年度連結バランスシートの有形固定資産の主な行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全 48.9%、環境衛生 21.0%、教育 15.4%となりました。

有形固定資産の行政目的割合

（単位：千円）

	普通会計		地方公共団体全体		連結合計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ・国土保全	54,475,996	46.3%	97,395,869	49.3%	97,395,869	48.9%
教育	30,712,295	26.1%	30,712,295	15.5%	30,712,295	15.4%
福祉	5,862,345	5.0%	5,862,345	3.0%	6,227,929	3.1%
環境衛生	9,608,521	8.2%	41,836,961	21.2%	41,836,961	21.0%
産業振興	11,185,870	9.5%	16,070,262	8.1%	16,071,452	8.1%
消防	848,133	0.7%	848,133	0.4%	1,620,047	0.8%
総務	5,013,886	4.2%	5,013,886	2.5%	5,317,786	2.7%
合計	117,707,046	100.0%	197,739,751	100.0%	199,182,339	100.0%

平成 20 年度有形固定資産の行政目的別割合



各目的別区分に属する主な会計・団体

- 生活インフラ・国土保全 …… 普通会計の生活インフラ・国土保全、公共下水道事業、港湾整備事業など
- 教育 …… 普通会計の教育
- 福祉 …… 普通会計の福祉、国民健康保険事業（事業勘定）、介護保険事業、社会福祉事業団など
- 環境衛生 …… 普通会計の環境衛生、簡易水道事業、病院事業、水道事業など
- 産業振興 …… 普通会計の産業振興、農業集落排水事業、港都つるが株式会社など
- 消防 …… 普通会計の消防、敦賀美方消防組合など
- 総務 …… 普通会計の総務、嶺南広域行政組合、市町総合事務組合、自治会館組合など

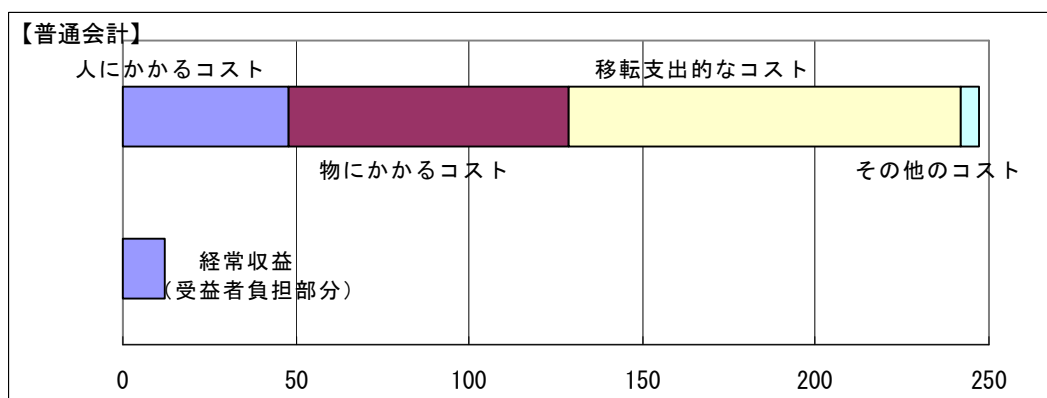
4 受益者負担比率・・・（行政コスト計算書の数値から）

名称	普通会計	地方公共団体全体	連結合計
受益者負担比率	4.7%	35.8%	37.9%

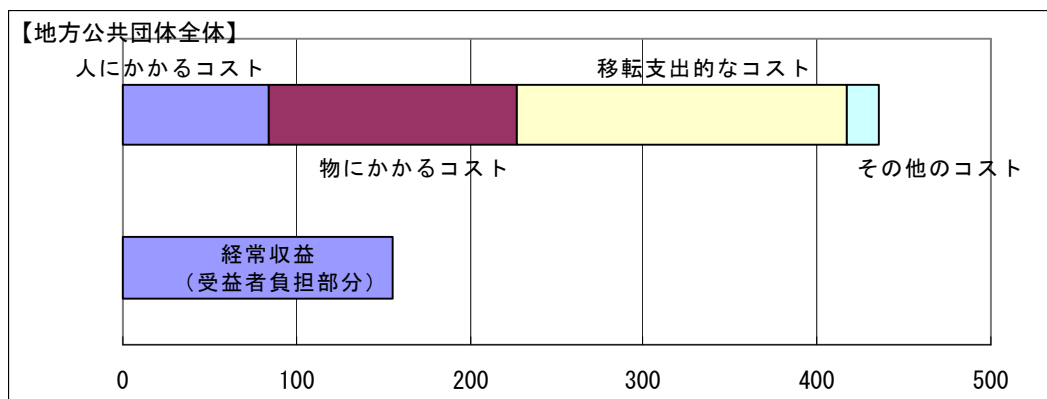
$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

平成 20 年度経常行政コストと経常収益の状況

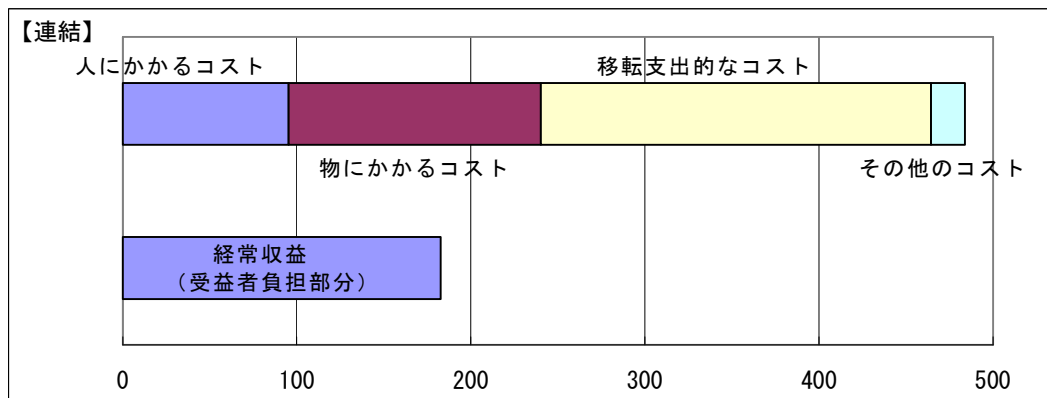
（単位：億円）



（単位：億円）



（単位：億円）



5 地方債の償還可能年数・・・(バランスシート及び資金収支計算書の数値から)

名称	平成 20 年度
地方債の償還可能年数	10.0 年

$$\text{地方債の償還可能年数} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額}}$$

※「地方債残高」はバランスシートにおける、固定負債の「地方債」に流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加えています。「経常的収支額」は資金収支計算書の数値（地方債発行額及び基金取崩額を除く）を使用しています。

連結バランスシート内訳表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	地方公共団体																	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計	公営事業会計											(小計) C							
		公営企業会計			その他															
A	病院	水道	(小計) B	港湾整備	宅地造成	簡易水道	国保事業	国保施設	公共下水道	老人保健	漁業集落排水	農業集落排水	介護保険保険	介護保険サービス	観光施設	後期高齢者医療	(小計) C			
【資産の部】																				
1. 公共資産																				
(1) 有形固定資産																				
①生活インフラ・国土保全	54,475,996	0	0	472,023	8,244,254	0	0	0	34,203,596	0	0	0	0	0	0	0	0	42,919,873		
②教育	30,712,295	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,712,295		
③福祉	5,862,345	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,862,345		
④環境衛生	9,608,521	14,692,970	12,989,606	27,682,576	0	4,545,864	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,545,864		
⑤産業振興	11,185,870	0	0	0	0	0	0	0	0	0	625,175	4,188,156	0	0	71,061	0	0	4,884,392		
⑥消防	848,133	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	848,133		
⑦総務事業	5,013,886	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,013,886		
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
有形固定資産計	117,707,046	14,692,970	12,989,606	27,682,576	472,023	8,244,254	4,545,864	0	34,203,596	0	625,175	4,188,156	0	0	71,061	0	0	52,350,129		
(2) 無形固定資産	0	0	61	61	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61		
(3) 売却可能資産	18,126	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,126		
公共資産合計	117,725,172	14,692,970	12,989,667	27,682,637	472,023	8,244,254	4,545,864	0	34,203,596	0	625,175	4,188,156	0	0	71,061	0	0	52,350,129		
2. 投資等																				
(1) 投資及び出資金	349,779	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	349,779		
(2) 貸付金	105,720	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	105,720		
(3) 基金等	9,133,762	0	0	0	0	1,785	10,702	0	0	0	0	0	316,944	0	0	0	0	329,431		
(4) 長期延滞債権	1,109,269	250,559	43,034	293,593	0	0	108	910,914	105,181	0	0	141	27,734	0	0	0	0	1,044,078		
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(6) 回収不能見込額	△ 268,543	0	0	0	0	0	△ 16	△ 320,085	△ 1,545	0	0	△ 17,831	0	0	0	0	0	△ 339,477		
投資等合計	10,429,987	250,559	43,034	293,593	0	0	1,877	601,531	103,636	0	0	141	326,847	0	0	0	0	1,034,032		
3. 流動資産																				
(1) 資金	5,444,965	309,639	687,839	997,478	19,948	10,410	8,806	111,622	3,307	53,564	22,393	669	647	10,160	1,187	6,404	249,117	6,691,560		
(2) 未収金	384,385	1,313,842	193,509	1,507,351	0	0	98	236,013	0	21,278	0	0	0	18,064	0	9,660	285,113	2,176,849		
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	1,651,054	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,651,054	1,651,054		
(4) その他	0	18,837	3,117	21,954	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,954		
(5) 回収不能見込額	△ 94,212	0	0	0	0	0	△ 14	△ 82,932	0	△ 318	0	0	△ 11,614	0	0	0	△ 94,878	△ 189,090		
流動資産合計	5,735,138	1,642,318	884,465	2,526,783	19,948	1,661,464	8,890	264,703	3,307	74,524	22,393	669	647	16,610	1,187	16,064	2,090,406	10,352,327		
4. 繰延勘定	296,407	0	0	296,407	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	296,407		
資産合計	133,890,297	16,882,254	13,917,166	30,799,420	491,971	9,905,718	4,556,631	866,234	3,307	34,381,756	22,393	625,844	4,188,944	343,457	1,187	16,064	55,474,567	220,164,284		
【負債の部】																				
1. 固定負債																				
(1) 地方公共団体																				
①普通会計地方債	17,600,563	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,600,563		
②公営事業地方債	0	240,465	0	240,465	175,557	0	799,286	0	17,491,314	0	154,754	1,535,612	0	0	0	0	0	20,156,523		
地方公共団体計	17,600,563	240,465	0	240,465	175,557	0	799,286	0	17,491,314	0	154,754	1,535,612	0	0	0	0	0	20,156,523		
(2) 関係団体																				
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(4) 引当金	4,624,150	1,876	1,876	1,876	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,626,026		
(うち 退職手当等引当金)	4,624,150	1,876	1,876	1,876	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,626,026		
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(5) その他	886,217	0	886,217	0	1,450,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,450,000		
(うち 他会計借入金)	700,000	0	700,000	0	1,450,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,450,000		
固定負債合計	22,224,713	1,126,682	1,876	1,128,558	175,557	1,450,000	799,286	0	17,491,314	0	154,754	1,535,612	0	0	0	0	0	21,606,523		
2. 流動負債																				
(1) 翌年度償還予定額																				
①地方公共団体	1,906,770	0	0	13,543	0	21,685	0	0	1,143,541	0	4,410	55,315	0	0	0	0	0	1,238,494		
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
翌年度償還予定額計	1,906,770	0	0	13,543	0	21,685	0	0	1,143,541	0	4,410	55,315	0	0	0	0	0	1,238,494		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	350,000	0	350,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	350,000		
(3) 未払金	582,908	159,517	742,425	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	742,425		
(4) 翌年度支払予定退職手当	569,393	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	569,393		
(5) 賞与引当金	278,167	0	0	0	3,724	592	2,867	0	8,379	197	643	610	5,675	0	0	0	0	300,854		
(6) その他	0	21,222	2,461	23,683	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,683		
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
流動負債合計	2,754,330	954,130	161,978	1,116,108	13,543	3,724	22,277	2,867	1,151,920	197	5,053	55,925	5,675	0	1,261,181	5,131,619	925,691	6,057,310		
負債合計	24,979,043	2,080,812	163,854	2,244,666	189,100	1,453,724	821,563	2,867	18,643,234	197	159,807	1,591,537	5,675	0	22,867,704	50,091,413	12,290,338	62,381,751		
【純資産の部】																				
純資産合計	108,911,254	14,801,442	13,753,312	28,554,754	302,871	8,451,994	3,735,068	863,367	3,307	15,738,522	22,196	466,037	2,597,407	337,782	1,187	71,061	16,064	32,606,863		
負債及び純資産合計	133,890,297	16,882,254	13,917,166	30,799,420	491,971	9,905,718	4,556,631	866,234	3,307	34,381,756	22,393	625,844	4,188,944	343,457	1,187	16,064	55,474,567	220,164,284		

連結バランスシート内訳表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					(合計)	第三セクター等			(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J)
	教養美方消防 組合	嶺南広域行政 組合	後期高齢者医 療広域連合	市町総合事務 組合	自治会館組合		社会福祉事業団	港都つるが	(合計)			
						F			I	E+F+G+H+I	J	
[資産の部]												
1. 公共資産												
(1) 有形固定資産												
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	97,395,869	0	97,395,869
②教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,712,295	0	30,712,295
③福祉	0	0	0	0	0	0	365,584	0	365,584	6,227,929	0	6,227,929
④環境衛生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,836,961	0	41,836,961
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	1,190	1,190	16,071,452	0	16,071,452
⑥消防	771,914	0	0	0	0	771,914	0	0	0	1,620,047	0	1,620,047
⑦総務	0	0	0	0	303,900	303,900	0	0	0	5,317,786	0	5,317,786
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	771,914	0	0	0	303,900	1,075,814	365,584	1,190	366,774	199,182,339	0	199,182,339
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61	0	61
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,126	0	18,126
公共資産合計	771,914	0	0	0	303,900	1,075,814	365,584	1,190	366,774	199,200,526	0	199,200,526
2. 投資等												
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	349,779	△ 24,000	325,779
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	105,720	0	105,720
(3) 基金等	0	299,152	72,198	0	1,385	372,735	87,195	0	87,195	8,718,123	0	8,718,123
(4) 長期証券債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,446,940	0	2,446,940
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 638,242	0	△ 638,242
投資等合計	0	299,152	72,198	0	1,385	372,735	87,195	0	87,195	10,982,320	△ 24,000	10,958,320
3. 流動資産												
(1) 資金	6,749	289	216,023	92,799	11,784	327,644	56,464	43,098	99,562	5,873,766	42,250	5,916,016
(2) 未収金	0	0	0	0	0	0	72,161	2,810	74,971	2,251,820	△ 74,643	2,177,177
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,651,054	0	1,651,054
(4) その他	0	0	0	0	0	0	889	2,576	3,465	25,419	△ 1,568	23,861
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 200,633	0	△ 200,633
流動資産合計	6,749	289	216,023	92,799	11,784	327,644	129,514	48,484	177,998	9,601,426	△ 33,951	9,567,475
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	101,361	0	101,361
資産合計	778,663	299,441	288,221	92,799	317,069	1,776,193	582,293	49,674	631,967	219,885,633	△ 57,951	219,827,682
[負債の部]												
1. 固定負債												
(1) 地方公共団体												
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,600,563	0	17,600,563
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,694,819	0	32,694,819
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,295,382	0	50,295,382
(2) 関係団体												
①一部事務組合・広域連合地方債	186,617	0	0	0	0	186,617	0	0	0	186,617	0	186,617
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	186,617	0	0	0	0	186,617	0	0	0	186,617	0	186,617
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	767,893	0	0	11,014	486	779,393	4,343	0	4,343	6,626,578	0	6,626,578
(うち 退職手当等引当金)	767,893	0	0	11,014	486	779,393	4,343	0	4,343	6,626,578	0	6,626,578
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	186,217	0	186,217
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	954,510	0	0	11,014	486	966,010	4,343	0	4,343	57,294,794	0	57,294,794
2. 流動負債												
(1) 翌年度償還予定額												
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,848,485	0	3,848,485
②関係団体	31,738	0	0	0	0	31,738	0	0	0	31,738	0	31,738
翌年度償還予定額計	31,738	0	0	0	0	31,738	0	0	0	3,880,223	0	3,880,223
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	33	0	33	350,033	0	350,033
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	35,530	0	35,530	777,955	△ 33,951	744,004
(4) 翌年度支払予定退職手当	90,919	0	0	0	0	90,919	0	0	0	708,900	0	708,900
(5) 貸与引当金	13,856	0	666	177	58	14,757	0	0	0	489,483	21,443	510,936
(6) その他	0	0	0	0	0	0	39	2,037	2,076	25,759	0	25,759
(うち 他会計借入金(翌年度償還予定額))	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	136,513	0	666	177	58	137,414	35,602	2,037	37,639	6,232,363	△ 12,508	6,219,855
負債合計	1,091,023	0	666	11,191	544	1,103,424	39,945	2,037	41,982	63,527,157	△ 12,508	63,514,649
[純資産の部]												
純資産合計	△ 312,360	299,441	287,555	81,608	316,525	672,769	542,348	47,637	589,985	156,358,476	△ 45,443	156,313,033
負債及び純資産合計	778,663	299,441	288,221	92,799	317,069	1,776,193	582,293	49,674	631,967	219,885,633	△ 57,951	219,827,682

連結行政コスト計算書内訳表 (目的別)

(単位: 千円)

	地方公共団体																	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	普通会計 A	公営事業会計													(小計) C																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
		公営企業会計			その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
		病院	水道	(小計) B	港湾整備	宅地造成	簡易水道	国民健康保険 (事業)	国民健康保険 (施設)	公共下水道	老人保健	漁業集落排水	農業集落排水	介護保険 (保険事業)		介護保険 (サービス事業)	観光施設				後期高齢者医療																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
経常行政コスト																			生活インフラ・国土保全	3,212,125	0	0	0	11,057	559,447	0	0	1,514,962	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,085,466	5,297,591	△ 856,694	4,440,897	教育	2,819,075	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,819,075	2,819,075	0	2,819,075	福祉	7,354,936	0	0	0	0	0	0	0	0	593,017	0	0	3,849,238	11,613	0	654,117	11,313,397	18,668,333	△ 1,307,796	17,360,537	環境衛生	3,142,363	6,622,803	671,321	7,294,124	0	0	177,335	0	23,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,735	10,637,222	△ 1,192,667	9,444,555	産業振興	2,663,846	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,982	150,227	0	0	292,483	0	0	0	487,692	3,151,538	△ 235,200	2,916,338	消防	1,006,295	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,006,295	1,006,295	0	1,006,295	総務	3,719,528	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,719,528	0	3,719,528	議会	266,165	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	266,165	0	266,165	支払利息	366,449	205,984	195,061	401,045	3,435	0	14,977	0	595,082	0	4,522	29,535	0	0	0	0	0	0	647,551	1,415,045	0	1,415,045	回収不能見込計上額	101,397	8,219	2,145	10,364	0	0	△ 25	145,706	0	2,547	0	0	13,872	0	0	0	0	0	162,100	273,861	△ 299	273,562	その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	経常行政コスト合計	24,652,179	6,837,006	868,527	7,705,533	14,492	559,447	192,287	6,351,118	23,400	2,112,591	593,017	49,504	179,762	3,863,110	11,613	292,483	654,117	14,896,941	47,254,653	△ 3,592,656	43,661,997	経常収益																							使用料・手数料	869,077	0	0	0	0	0	0	284	0	0	0	0	0	1,129,784	0	0	0	0	1,130,068	1,999,145	0	1,999,145	分担金・負担金・寄附金	298,957	0	0	0	0	0	0	2,564,093	0	53,168	342,359	0	24,962	728,147	0	0	0	0	3,712,729	4,011,686	153,585	4,165,271	保険料	0	0	0	0	0	0	0	1,462,883	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	551,415	2,014,298	2,014,298	0	事業収益	0	5,326,644	925,653	6,252,297	17,734	0	18,236	0	15,482	736,105	0	5,172	22,531	0	12,800	158,974	0	0	987,034	7,239,331	0	7,239,331	その他特定行政サービス収入	0	83,596	18,258	101,854	655	3	5,758	14,268	85	29,039	25,237	611	8,694	1,217	0	22,495	7,672	0	115,734	217,588	0	217,588	他会計補助金等	0	745,013	0	745,013	0	0	112,562	65,359	609,262	0	788,771	3,709	26,318	68,716	583,731	0	95,527	111,094	2,465,049	3,210,062	△ 3,210,062	0	経常収益合計	1,168,034	6,155,253	943,911	7,099,164	18,389	112,565	89,353	4,650,790	15,567	1,607,083	371,305	32,101	124,903	2,442,879	12,800	276,996	670,181	10,424,912	18,692,110	△ 3,056,477	15,635,633	(差引) 純経常行政コスト	23,484,145	681,753	△ 75,384	606,369	△ 3,897	446,882	102,934	1,700,328	7,833	505,508	221,712	17,403	54,859	1,420,231	△ 1,187	15,487	△ 16,064	4,472,029	28,562,543	△ 536,179	28,026,364
生活インフラ・国土保全	3,212,125	0	0	0	11,057	559,447	0	0	1,514,962	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,085,466	5,297,591	△ 856,694	4,440,897																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
教育	2,819,075	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,819,075	2,819,075	0	2,819,075																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
福祉	7,354,936	0	0	0	0	0	0	0	0	593,017	0	0	3,849,238	11,613	0	654,117	11,313,397	18,668,333	△ 1,307,796	17,360,537																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
環境衛生	3,142,363	6,622,803	671,321	7,294,124	0	0	177,335	0	23,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,735	10,637,222	△ 1,192,667	9,444,555																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
産業振興	2,663,846	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,982	150,227	0	0	292,483	0	0	0	487,692	3,151,538	△ 235,200	2,916,338																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
消防	1,006,295	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,006,295	1,006,295	0	1,006,295																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
総務	3,719,528	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,719,528	0	3,719,528																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
議会	266,165	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	266,165	0	266,165																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
支払利息	366,449	205,984	195,061	401,045	3,435	0	14,977	0	595,082	0	4,522	29,535	0	0	0	0	0	0	647,551	1,415,045	0	1,415,045																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
回収不能見込計上額	101,397	8,219	2,145	10,364	0	0	△ 25	145,706	0	2,547	0	0	13,872	0	0	0	0	0	162,100	273,861	△ 299	273,562																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
経常行政コスト合計	24,652,179	6,837,006	868,527	7,705,533	14,492	559,447	192,287	6,351,118	23,400	2,112,591	593,017	49,504	179,762	3,863,110	11,613	292,483	654,117	14,896,941	47,254,653	△ 3,592,656	43,661,997																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
経常収益																							使用料・手数料	869,077	0	0	0	0	0	0	284	0	0	0	0	0	1,129,784	0	0	0	0	1,130,068	1,999,145	0	1,999,145	分担金・負担金・寄附金	298,957	0	0	0	0	0	0	2,564,093	0	53,168	342,359	0	24,962	728,147	0	0	0	0	3,712,729	4,011,686	153,585	4,165,271	保険料	0	0	0	0	0	0	0	1,462,883	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	551,415	2,014,298	2,014,298	0	事業収益	0	5,326,644	925,653	6,252,297	17,734	0	18,236	0	15,482	736,105	0	5,172	22,531	0	12,800	158,974	0	0	987,034	7,239,331	0	7,239,331	その他特定行政サービス収入	0	83,596	18,258	101,854	655	3	5,758	14,268	85	29,039	25,237	611	8,694	1,217	0	22,495	7,672	0	115,734	217,588	0	217,588	他会計補助金等	0	745,013	0	745,013	0	0	112,562	65,359	609,262	0	788,771	3,709	26,318	68,716	583,731	0	95,527	111,094	2,465,049	3,210,062	△ 3,210,062	0	経常収益合計	1,168,034	6,155,253	943,911	7,099,164	18,389	112,565	89,353	4,650,790	15,567	1,607,083	371,305	32,101	124,903	2,442,879	12,800	276,996	670,181	10,424,912	18,692,110	△ 3,056,477	15,635,633	(差引) 純経常行政コスト	23,484,145	681,753	△ 75,384	606,369	△ 3,897	446,882	102,934	1,700,328	7,833	505,508	221,712	17,403	54,859	1,420,231	△ 1,187	15,487	△ 16,064	4,472,029	28,562,543	△ 536,179	28,026,364																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
使用料・手数料	869,077	0	0	0	0	0	0	284	0	0	0	0	0	1,129,784	0	0	0	0	1,130,068	1,999,145	0	1,999,145																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
分担金・負担金・寄附金	298,957	0	0	0	0	0	0	2,564,093	0	53,168	342,359	0	24,962	728,147	0	0	0	0	3,712,729	4,011,686	153,585	4,165,271																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
保険料	0	0	0	0	0	0	0	1,462,883	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	551,415	2,014,298	2,014,298	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
事業収益	0	5,326,644	925,653	6,252,297	17,734	0	18,236	0	15,482	736,105	0	5,172	22,531	0	12,800	158,974	0	0	987,034	7,239,331	0	7,239,331																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
その他特定行政サービス収入	0	83,596	18,258	101,854	655	3	5,758	14,268	85	29,039	25,237	611	8,694	1,217	0	22,495	7,672	0	115,734	217,588	0	217,588																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
他会計補助金等	0	745,013	0	745,013	0	0	112,562	65,359	609,262	0	788,771	3,709	26,318	68,716	583,731	0	95,527	111,094	2,465,049	3,210,062	△ 3,210,062	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
経常収益合計	1,168,034	6,155,253	943,911	7,099,164	18,389	112,565	89,353	4,650,790	15,567	1,607,083	371,305	32,101	124,903	2,442,879	12,800	276,996	670,181	10,424,912	18,692,110	△ 3,056,477	15,635,633																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
(差引) 純経常行政コスト	23,484,145	681,753	△ 75,384	606,369	△ 3,897	446,882	102,934	1,700,328	7,833	505,508	221,712	17,403	54,859	1,420,231	△ 1,187	15,487	△ 16,064	4,472,029	28,562,543	△ 536,179	28,026,364																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											

56

	一部事務組合・広域連合						第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K																																																																																																																																																																																																																																																																											
	敦賀美方 消防組合	嶺南瓜城 行政組合	後期高齢者医療 広域連合	市町総合 事務組合	自治会館組合	(合計)	社会福祉事業団	港都つるが	(合計)																																																																																																																																																																																																																																																																														
						F			I																																																																																																																																																																																																																																																																														
経常行政コスト													生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,440,897	0	4,440,897	教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,819,075	0	2,819,075	福祉	0	0	5,661,336	0	0	5,661,336	389,565	0	389,565	23,411,438	△ 1,515,493	21,895,945	環境衛生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,444,555	0	9,444,555	産業振興	0	0	0	0	0	0	43,749	43,749	2,960,087	△ 37,696	2,922,391	消防	953,092	0	0	0	0	953,092	0	0	1,959,387	△ 932,270	1,027,117	総務	0	141,132	0	22,036	17,565	180,733	0	0	3,900,261	△ 30,183	3,870,078	議会	0	0	0	0	0	0	0	0	266,165	0	266,165	支払利息	6,335	0	0	0	0	6,335	0	0	1,421,380	0	1,421,380	回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	273,562	0	273,562	その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	経常行政コスト合計	959,427	141,132	5,661,336	22,036	17,565	6,801,496	389,565	43,749	433,314	50,896,807	△ 2,515,642	48,381,165	経常収益													使用料・手数料	1,637	0	0	0	1,539	3,176	0	0	0	2,002,321	0	2,002,321	分担金・負担金・寄附金	931,772	28,731	3,462,774	2,082	7,057	4,432,416	638	2,651	3,289	8,600,976	△ 2,078,045	6,522,931	保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,014,288	0	2,014,288	事業収益	0	0	0	0	0	0	375,916	20,574	396,490	7,635,821	△ 166,390	7,469,431	その他特定行政サービス収入	0	0	34,466	0	0	34,466	307,468	20,910	328,378	580,432	△ 276,773	303,659	他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	経常収益合計	933,409	28,731	3,497,240	2,082	8,596	4,470,058	684,022	44,135	728,157	20,833,848	△ 2,521,208	18,312,640	(差引) 純経常行政コスト	26,018	112,401	2,164,096	19,954	8,969	2,331,438	△ 294,457	△ 386	△ 294,843	30,062,959	5,566	30,068,525
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,440,897	0	4,440,897																																																																																																																																																																																																																																																																											
教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,819,075	0	2,819,075																																																																																																																																																																																																																																																																											
福祉	0	0	5,661,336	0	0	5,661,336	389,565	0	389,565	23,411,438	△ 1,515,493	21,895,945																																																																																																																																																																																																																																																																											
環境衛生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,444,555	0	9,444,555																																																																																																																																																																																																																																																																											
産業振興	0	0	0	0	0	0	43,749	43,749	2,960,087	△ 37,696	2,922,391																																																																																																																																																																																																																																																																												
消防	953,092	0	0	0	0	953,092	0	0	1,959,387	△ 932,270	1,027,117																																																																																																																																																																																																																																																																												
総務	0	141,132	0	22,036	17,565	180,733	0	0	3,900,261	△ 30,183	3,870,078																																																																																																																																																																																																																																																																												
議会	0	0	0	0	0	0	0	0	266,165	0	266,165																																																																																																																																																																																																																																																																												
支払利息	6,335	0	0	0	0	6,335	0	0	1,421,380	0	1,421,380																																																																																																																																																																																																																																																																												
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	273,562	0	273,562																																																																																																																																																																																																																																																																												
その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																											
経常行政コスト合計	959,427	141,132	5,661,336	22,036	17,565	6,801,496	389,565	43,749	433,314	50,896,807	△ 2,515,642	48,381,165																																																																																																																																																																																																																																																																											
経常収益													使用料・手数料	1,637	0	0	0	1,539	3,176	0	0	0	2,002,321	0	2,002,321	分担金・負担金・寄附金	931,772	28,731	3,462,774	2,082	7,057	4,432,416	638	2,651	3,289	8,600,976	△ 2,078,045	6,522,931	保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,014,288	0	2,014,288	事業収益	0	0	0	0	0	0	375,916	20,574	396,490	7,635,821	△ 166,390	7,469,431	その他特定行政サービス収入	0	0	34,466	0	0	34,466	307,468	20,910	328,378	580,432	△ 276,773	303,659	他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	経常収益合計	933,409	28,731	3,497,240	2,082	8,596	4,470,058	684,022	44,135	728,157	20,833,848	△ 2,521,208	18,312,640	(差引) 純経常行政コスト	26,018	112,401	2,164,096	19,954	8,969	2,331,438	△ 294,457	△ 386	△ 294,843	30,062,959	5,566	30,068,525																																																																																																																																																																			
使用料・手数料	1,637	0	0	0	1,539	3,176	0	0	0	2,002,321	0	2,002,321																																																																																																																																																																																																																																																																											
分担金・負担金・寄附金	931,772	28,731	3,462,774	2,082	7,057	4,432,416	638	2,651	3,289	8,600,976	△ 2,078,045	6,522,931																																																																																																																																																																																																																																																																											
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,014,288	0	2,014,288																																																																																																																																																																																																																																																																											
事業収益	0	0	0	0	0	0	375,916	20,574	396,490	7,635,821	△ 166,390	7,469,431																																																																																																																																																																																																																																																																											
その他特定行政サービス収入	0	0	34,466	0	0	34,466	307,468	20,910	328,378	580,432	△ 276,773	303,659																																																																																																																																																																																																																																																																											
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																											
経常収益合計	933,409	28,731	3,497,240	2,082	8,596	4,470,058	684,022	44,135	728,157	20,833,848	△ 2,521,208	18,312,640																																																																																																																																																																																																																																																																											
(差引) 純経常行政コスト	26,018	112,401	2,164,096	19,954	8,969	2,331,438	△ 294,457	△ 386	△ 294,843	30,062,959	5,566	30,068,525																																																																																																																																																																																																																																																																											

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体																	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E		
	普通会計 A	公営事業会計																				
		公営企業会計			その他																	
		病院	水道	(小計) B	港湾整備	宅地造成	簡易水道	国民健康保険 (事業)	国民健康保険 (施設)	公共下水道	老人保健	漁業集落排水	農業集落排水	介護保険 (保険事業)	介護保険 (サービス事業)	観光施設	後期高齢者医療				(小計) C	
期首純資産残高	108,231,976	15,070,665	13,617,699	28,688,364	298,974	8,631,764	3,836,227	945,197	4,750	15,668,904	261	483,440	2,470,766	264,279	0	86,548	0	32,691,110	169,611,450	△ 15,445,650	154,165,900	
純経常行政コスト	△ 23,484,145	△ 681,753	75,384	△ 606,369	3,897	△ 446,882	△ 102,934	△ 1,700,328	△ 7,833	△ 505,508	△ 221,712	△ 17,403	△ 54,859	△ 1,420,231	1,187	△ 15,487	16,064	△ 4,472,029	△ 28,562,543	536,179	△ 28,026,364	
一般財源				0																		
地方税	14,647,865	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,647,865
地方交付税	277,514	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	277,514
その他行政コスト充当財源	1,878,744	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,878,744
補助金等受入	7,341,174	382,782	32,660	415,442	0	267,112	1,775	1,618,498	6,390	575,126	243,647	0	181,500	1,493,734	0	0	0	4,387,782	12,144,398	0	12,144,398	
臨時損益																						
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産売却損益	0	△ 1,539	0	△ 1,539	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,539	0	△ 1,539	
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	18,126	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,126
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	31,287	27,569	58,856	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,856	△ 67,778	△ 8,922	
期末純資産残高	108,911,254	14,801,442	13,753,312	28,554,754	302,871	8,451,994	3,735,068	863,367	3,307	15,738,522	22,196	466,037	2,597,407	337,782	1,187	71,061	16,064	32,606,863	170,072,871	△ 14,977,149	155,095,722	

	一部事務組合・広域連合					(合計) F	第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K		
	敦賀美方 消防組合	嶺南広域 行政組合	後期高齢者医 療広域連合	市町村合 事務組合	自治会館組合		社会福祉 事業団	港都つるが	(合計) I					
													第三セクター等	
期首純資産残高	△ 307,989	354,035	5,132	84,752	324,316	460,246	179,830	47,251	227,081	154,853,227	△ 39,877	154,813,350		
純経常行政コスト	△ 26,018	△ 112,401	△ 2,164,096	△ 19,954	△ 8,969	△ 2,331,438	294,457	386	294,843	△ 30,062,959	△ 5,566	△ 30,068,525		
一般財源														
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,647,865	0	14,647,865		
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	277,514	0	277,514		
その他行政コスト充当財源	13,385	1,408	5	16,810	1,178	32,786	0	0	0	1,911,530	0	1,911,530		
補助金等受入	8,262	56,399	2,446,514	0	0	2,511,175	68,061	0	68,061	14,723,634	0	14,723,634		
臨時損益														
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
公共資産売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,539	0	△ 1,539		
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,126	0	18,126		
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 8,922	0	△ 8,922		
期末純資産残高	△ 312,360	299,441	287,555	81,608	316,525	672,769	542,348	47,637	589,985	156,358,476	△ 45,443	156,313,033		

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					(合計) F	第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	敦賀美方消防 組合	嶺南広域行政 組合	後期高齢者医 療広域連合	市町総合事務 組合	自治会館組合		社会福祉事業 団	港都つが	(合計) I			
[経常的収支の部]												
人件費	799,562	76	9,880	2,559	1,419	813,496	228,497	16,617	245,114	9,894,246	0	9,894,246
物件費	64,226	3,784	45,236	2,363	7,223	122,832	108,762	22,941	131,703	7,942,077	△ 139,505	7,802,572
社会保険給付	0	0	5,599,388	0	0	5,599,388	0	0	0	17,118,892	0	17,118,892
補助金等	21,931	80,581	6,447	12,835	4	121,798	145	101	246	5,932,269	△ 1,634,726	4,297,543
支払利息	6,335	0	0	0	0	6,335	0	0	0	1,421,380	0	1,421,380
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	470,085	△ 470,085	0
その他支出	558	0	0	0	0	558	41,353	3,015	44,368	692,529	0	692,529
支出合計	892,612	84,441	5,660,951	17,757	8,646	6,664,407	378,757	42,674	421,431	43,471,478	△ 2,244,316	41,227,162
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,521,248	0	14,521,248
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	277,514	0	277,514
国庫補助金等	0	3,230	2,446,514	0	0	2,449,744	0	0	0	12,445,867	0	12,445,867
費用料・手数料	1,637	0	0	0	1,539	3,176	0	0	0	773,339	0	773,339
分指金・負担金・寄附金	931,772	5,418	3,462,774	2,082	7,057	4,409,103	638	2,651	3,289	8,678,539	△ 2,065,445	6,611,094
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,604,875	0	2,604,875
事業収入	0	0	0	0	0	0	358,598	22,794	381,392	7,449,073	△ 128,712	7,320,361
雑収入	13,385	24	212	16,259	1,130	31,010	7,271	20,909	28,180	728,396	△ 20,611	707,785
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	557,457	0	557,457
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	75,876	22,589	0	0	98,465	0	0	0	229,323	0	229,323
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	551	48	599	54,585	0	54,585	1,429,064	△ 6,155	1,422,909
収入合計	946,794	84,548	5,932,089	18,892	9,774	6,992,097	421,092	46,354	467,446	49,692,695	△ 2,220,923	47,471,772
経常的収支額	54,182	107	271,138	1,135	1,128	327,690	42,335	3,680	46,015	6,221,217	23,393	6,244,610
[公共資産整備収支の部]												
公共資産整備支出	38,379	0	0	0	0	38,379	0	0	0	5,124,917	0	5,124,917
公共資産整備補助金等支出	0	56,691	0	0	0	56,691	0	0	0	1,277,616	△ 250,008	1,027,608
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	312,726	2,202	314,928	314,928	0	314,928
支出合計	38,379	56,691	0	0	0	95,070	312,726	2,202	314,928	6,717,461	△ 250,008	6,467,453
国庫補助金等	8,262	47,094	0	0	0	55,356	68,061	0	68,061	2,271,692	0	2,271,692
地方債発行額	22,578	0	0	0	0	22,578	0	0	0	2,115,321	0	2,115,321
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	9,597	0	0	0	9,597	0	0	0	227,844	0	227,844
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	250,008	0	250,008	555,291	△ 250,008	305,283
収入合計	30,840	56,691	0	0	0	87,531	318,069	0	318,069	5,170,148	△ 250,008	4,920,140
公共資産整備収支額	△ 7,539	0	0	0	0	△ 7,539	5,343	△ 2,202	3,141	△ 1,547,313	0	△ 1,547,313
[投資・財務的収支の部]												
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,600	0	5,600
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	618,780	0	618,780
基金積立額	0	30,771	94,788	0	0	125,559	35,966	0	35,966	1,472,781	0	1,472,781
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,828	0	1,828
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	46,432	0	0	0	0	46,432	0	0	0	4,720,127	0	4,720,127
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000	0	150,000
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	46,432	30,771	94,788	0	0	171,991	35,966	0	35,966	6,969,116	0	6,969,116
国庫補助金等	0	6,076	0	0	0	6,076	0	0	0	6,076	0	6,076
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	602,309	0	602,309
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	1,393	0	1,393	1,393	0	1,393
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,639,300	0	1,639,300
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,375	0	31,375
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	24,695	34,260	0	0	58,955	0	0	0	208,145	△ 12,600	195,545
収入合計	0	30,771	34,260	0	0	65,031	1,393	0	1,393	2,488,598	△ 12,600	2,475,998
投資・財務的収支額	△ 46,432	0	△ 60,528	0	0	△ 106,960	△ 34,573	0	△ 34,573	△ 4,480,518	△ 12,600	△ 4,493,118
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	211	107	210,610	1,135	1,128	213,191	13,105	1,478	14,583	193,386	10,793	204,179
期首資金残高	6,538	182	5,413	91,664	10,656	114,453	43,359	41,620	84,979	5,680,380	31,457	5,711,837
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	6,749	289	216,023	92,799	11,784	327,644	56,464	43,098	99,562	5,873,766	42,250	5,916,016

